

令和6年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和 7 年 8 月 14 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 丸 茂 郁 生

令和 6 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算、岩国市下水道事業会計決算及び岩国市簡易水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日制定）に準拠して行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	7
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	25
5 財政状態(貸借対照表関係)	25
6 財務分析比率等	26
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	27
8 むすび	28
別表	29

第3 病院事業会計

1 業務実績	39
2 予算の執行状況	41
3 経営成績(損益計算書関係)	42
4 資本的収支	44
5 財政状態(貸借対照表関係)	45
6 財務分析比率等	47
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	47
8 むすび	48
別表	49

第4 下水道事業会計

1 業務実績	81
2 予算の執行状況	82
3 経営成績(損益計算書関係)	84
4 資本的収支	84
5 財政状態(貸借対照表関係)	85
6 財務分析比率等	86
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	86
8 むすび	87
別表	89

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績	99
2 予算の執行状況	100
3 経営成績(損益計算書関係)	100
4 資本的収支	101
5 財政状態(貸借対照表関係)	101
6 財務分析比率等	103
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	103
8 むすび	104
別表	105

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「―」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの(増減率の算出に当たり、当年度と前年度の一方又は両方が負数となる場合を含む)
 - 「皆増」・「皆減」…比率の対象数字がないもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - 総 資 本＝負債＋資本
 - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和 6 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和 6 年度岩国市水道事業会計決算

令和 6 年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和 6 年度岩国市病院事業会計決算

令和 6 年度岩国市下水道事業会計決算

令和 6 年度岩国市簡易水道事業会計決算

3 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から同年 7 月 28 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第 2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	127,508	129,748	△ 2,240	△ 1.7
計画給水人口(a)		人	117,500	117,500	0	0
現在給水人口(b)		人	106,736	108,119	△ 1,383	△ 1.3
普及率 (b/a)×100		%	90.8	92.0	△ 1.2	
給水戸数		戸	58,833	59,048	△ 215	△ 0.4
年間総配水量(c)		m ³	14,740,641	14,804,950	△ 64,309	△ 0.4
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	13,128,200	13,236,335	△ 108,135	△ 0.8
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,612,441	1,568,615	43,826	2.8
有収水量率 (d/c)×100		%	89.1	89.4	△ 0.3	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	337.0	334.5	2.5	0.7
配水管布設延長		m	612,372	611,121	1,251	0.2
職員数		人	114	111	3	2.7
損益勘定支弁職員		人	97	92	5	5.4

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が1.3%減少している。年間総配水量は0.4%減少、有収水量率についても、無収、無効水量が増加したため、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

漏水調査業務では、給水区域を3分割し、3年サイクルで漏水調査を実施している。今年度は、南岩国地区他で259.0km、阿品地区で4.7km、玖珂地区で48.4kmの合計312.1kmで、218箇所の漏水が発見され、年間漏水推定量約319,004 m³、金額にして約4,394万円の損失を防いだものとしている。

職員数については3人増の114人となっている。損益勘定支弁職員については、事務業務補助のため会計年度任用職員2人と、資本勘定支弁職員、工業用水道事業会計職

員との調整により、合計5人の増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度	5 年度	5 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	47,182	45,754	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	40,385	40,451	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,726	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	45.0	45.1	56.8
負 荷 率 (b/a)×100	%	85.6	88.4	89.4
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	52.6	51.0	63.5

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.1ポイント低くなり、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より2.8ポイント低くなっている。最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より1.6ポイント高くなっている。これは、寒波による漏水のため、1日最大配水量が多かったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,547,414,000	2,569,782,225	22,368,225	100.9
営業収益	2,311,312,000	2,355,006,769	43,694,769	101.9
営業外収益	236,001,000	214,741,493	△ 21,259,507	91.0
特別利益	101,000	33,963	△ 67,037	33.6
水道事業費用(b)	2,215,271,000	2,107,603,302	107,667,698	95.1
営業費用	2,122,606,000	2,016,671,437	105,934,563	95.0
営業外費用	92,265,000	90,670,501	1,594,499	98.3
特別損失	400,000	261,364	138,636	65.3
予備費	0	0	0	0
差 引(a-b)	332,143,000	462,178,923		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1, 194, 175, 800	1, 025, 989, 740		△168, 186, 060	85. 9
固定資産売却代金	10, 000	0		△ 10, 000	0
企業債	816, 100, 000	704, 100, 000		△112, 000, 000	86. 3
国庫補助金	281, 655, 000	247, 269, 000		△34, 386, 000	87. 8
工事負担金	54, 587, 800	32, 770, 100		△21, 817, 700	60. 0
出資金	41, 823, 000	41, 850, 640		27, 640	100. 1
資本的支出(b)	2, 279, 347, 000	1, 757, 648, 568		521, 698, 432	77. 1
建設改良費	1, 959, 452, 000	1, 438, 753, 940		520, 698, 060	73. 4
浄水施設整備事業費	102, 891, 000	89, 728, 365		13, 162, 635	87. 2
水道施設耐震化事業費	726, 373, 000	452, 510, 885		273, 862, 115	62. 3
耐震管整備事業費	1, 047, 596, 000	846, 284, 633		201, 311, 367	80. 8
庁舎等整備事業費	16, 536, 000	15, 550, 000		986, 000	94. 0
災害復旧事業費	25, 311, 000	0		25, 311, 000	0
改良費	40, 745, 000	34, 680, 057		6, 064, 943	85. 1
企業債償還金	318, 895, 000	318, 894, 628		372	100. 0
予備費	1, 000, 000	0		1, 000, 000	0
差引(a-b)	△1, 085, 171, 200	△731, 658, 828			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 731, 658, 828 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98, 209, 026 円、建設改良積立金 100, 000, 000 円、過年度分損益勘定留保資金 454, 111, 708 円及び当年度分損益勘定留保資金 79, 338, 094 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益(純損失)

当年度の純利益は前年度と比較して6,435万4千円増加し、3億6,267万4千円の純利益となった。これは、営業外収益が2,807万2千円減少したものの、営業収益が1億2,311万2千円増加し、総費用が3,072万円増加したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して1億2,311万2千円増加している。これは主に、給水収益の増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して2,807万2千円減少している。これは主に、長期前受金戻入が2,732万2千円、雑収益が141万4千円減少したことなどによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して2,606万8千円増加している。これは主に、業務費が1,048万7千円、資産減耗費が4,977万7千円減少したものの、原水及び浄水費が1,990万9千円、配水費が1,618万円、総係費が2,989万9千円、減価償却費が1,781万8千円増加したことなどによるものである。総係費の主な増加は、人件費及び委託料によるものであり、資産減耗費の減少は、固定資産除却費が減少したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して448万円増加している。これは、雑支出が17万9千円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が465万8千円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して1億1,459万1千円増加している。これは主に、工事負担金が8,585万2千円減少したものの、企業債が1億3,910万円、国庫補助金が6,745万3千円増加したことなどによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して6,615万8千円減少している。これは主に、建設改良費が6,050万2千円減少したためである。

建設改良費は、水道施設耐震化事業費が4,007万5千円増加、庁舎等整備事業費が1,415万3千円皆増したものの、浄水施設整備事業費が4,468万3千円、耐震管整備事業費が4,302万円減少し、配水施設整備事業費が2,301万1千円皆減したことなどによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して6億5,706万4千円増加している。これは主に、構築物が1億6,374万9千円、建設仮勘定が5億248万7千円増加したことによるものである。

建設仮勘定の主なものは、錦見取水施設耐震化導水管推進工事(その2)、新港町三丁目配水管DIP-GXφ350他耐震化工事(繰越)である。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して3億6,487万1千円増加している。これは主に、現金・預金が2億4,037万6千円、貸倒引当金を控除した未収金が1億2,416万円それぞれ増加したためである。

(ア) 未収金

決算時点での未収金額は5億6,653万8千円であり、主なものは、給水収益未収金2億2,764万2千円、国庫補助金未収金2億4,561万9千円及び一般会計出資金未収金4,185万1千円である。

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和6年度分給水収益未収金は、令和7年7月1日現在、3,550,591円となっていることを確認した。

また、国庫補助金未収金及び一般会計出資金未収金については、全額納入されたことを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率 (D/B) × 100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E -G)	金額 (B-D+F-H)	
元	227	475,706	0	0	0	0	227	475,706	0	0	0
2	264	364,541	3	3,811	0	0	0	0	261	360,730	1.0
3	258	322,770	14	21,938	0	0	0	0	244	300,832	6.8
4	326	1,034,862	21	53,509	0	0	3	3,124	302	978,229	5.2
5	35,710	224,701,991	35,305	223,897,932	△6	△3,905	2	3,080	397	797,074	99.6
小 計	36,785	226,899,870	35,343	223,977,190	△6	△3,905	232	481,910	1,204	2,436,865	98.7
6	335,045	2,311,840,576	299,371	2,086,633,063	0	0	2	2,695	35,672	225,204,818	90.3
合 計	371,830	2,538,740,446	334,714	2,310,610,253	△6	△3,905	234	484,605	36,876	227,641,683	91.0

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して4億2,470万7千円増加している。これは、企業債が3億7,797万1千円、引当金が4,673万6千円それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して7,997万2千円増加している。これは主に、未払金が7,360万9千円増加したことによるものである。

未払金5億2,669万6千円のうち、3億4,923万1千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して1億1,224万1千円増加している。これは、長期前受金が1億772万3千円減少したものの、建設仮勘定長期前受金が2億1,996万5千円増加したためである。

エ 資本金

(7) 資本金

資本金は、前年度と比較して2億4,185万1千円増加している。これは、一般会計出資金による4,185万1千円の増加と、利益剰余金から2億円の組入れをしたこ

とによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して 48 万 9 千円増加している。これは、受贈財産評価額の増加によるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 1 億 6,267 万 4 千円増加している。これは、前年度未処分利益剰余金において資本金へ 2 億円を組み入れたものの、当年度において純利益は 3 億 6,267 万 4 千円であったことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和 5 年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国 8 事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均 (1.18 千 m^3 /ha) 以上の事業

7 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益の増加、固定資産除却費の減少などにより、前年度と比較して 1,157 万 4 千円増加し、9 億 3,152 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金による収入が 2 億 2,651 万 1 千円あったものの、有形固定資産の取得による支出や未収金の増加などにより、前年度と比較すると、2 億 7,349 万 1 千円減少し、△11 億 2,429 万 7 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が 7 億 410 万円あったものの、企業債の償還による支出が 3 億 1,889 万 5 千円あったことなどにより、前年度と比較して 1 億 3,873 万 3 千円増加し、4 億 3,315 万 3 千円となっている。

この結果、令和 6 年度中では 2 億 4,037 万 6 千円増加し、期末残高は 19 億 7,508 万円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合などにより減少傾向にあり、令和５年度は１,７５７事業となっている。また、上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業は、令和５年度には前年度より１３事業減少し、１,２３０事業で、このうち、市営に分類されるものは６５４事業である。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、令和５年度決算において純利益を生じた事業は１,２０７事業で、前年度に比べ４事業減少した一方、純損失を生じた事業は４１事業増加して、２５７事業となっている。こうした収支状況の変化は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要が減少傾向にあるためと考えられ、水道事業の経営環境はますます厳しいものとなっている。

次に、令和６年度の岩国市水道事業決算においては、令和５年７月の水道料金の改定の影響もあり前年度と比較して収益が改善しており、３億６,２６７万４千円の純利益となっている。

また、経営分析比較表においても、「総収支比率」、「営業収支比率」ともに経営指標を上回っている。さらに資金の流動性を示す「流動比率」については、理想比率の２００％を超えており、即時の支払能力を示す「現金比率」についても理想比率を大きく上回っている。その他の各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることが示されている。

本市の水道事業は、令和４年度に再改定した「水道施設耐震化１０カ年計画」に基づき、耐震化が進められており、令和６年度から令和７年度にかけては錦見取水施設耐震化取水口築造工事（接続柵その２）が実施されている。水道管についても、令和６年度中に３６件の５,２８７.８ｍで耐震管に更新され、耐震化率は、前年度より０.６ポイント向上して１８.１％となっている。

また、安定的な給水確保のための水道施設の更新工事としては、東光寺統合施設ポンプ所の設備等の更新を行っている。加えて、貴重な水資源の有効活用や漏水による道路陥没等の二次被害を防ぐため、漏水対策が喫緊の課題となっているが、新規事業として漏水事故等の修繕に必要な補修材料の一元管理を目的に保管倉庫等を整備している。

今後は、人口減少に伴う給水収益の減収が見込まれるが、老朽化した水道管等の更新や災害に強い水道施設の構築に当たり、ＡＩなどの先進的な技術の導入も積極的に検討し、将来にわたって安全で安心して飲む水道水を市民へ届けられるよう、計画的に取り組んでいきたい。

別表 1

水 道 事 業 比 較

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,960,475,843	96.5	1,934,408,253	96.6	26,067,590	1.3
原 水 及 び 浄 水 費	443,538,466	21.8	423,629,006	21.2	19,909,460	4.7
配 水 費	71,694,579	3.5	55,514,194	2.8	16,180,385	29.1
給 水 費	285,410,055	14.0	282,883,728	14.1	2,526,327	0.9
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	
業 務 費	145,025,304	7.1	155,512,773	7.8	△10,487,469	△6.7
総 係 費	347,227,060	17.1	317,328,208	15.9	29,898,852	9.4
減 価 償 却 費	656,586,455	32.3	638,768,955	31.9	17,817,500	2.8
資 産 減 耗 費	10,993,924	0.5	60,771,389	3.0	△49,777,465	△81.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	
営 業 外 費 用	71,559,256	3.5	67,079,514	3.4	4,479,742	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,162,415	3.4	64,504,084	3.2	4,658,331	7.2
雑 支 出	2,396,841	0.1	2,575,430	0.1	△178,589	△6.9
特 別 損 失	260,513	—	87,533	—	172,980	197.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	17,560	—	△17,560	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	260,513	—	69,973	—	190,540	272.3
小 計	2,032,295,612	100	2,001,575,300	100	30,720,312	1.5
当 年 度 純 利 益	362,673,964		298,319,976		64,353,988	21.6
合 計	2,394,969,576		2,299,895,276		95,074,300	4.1

損 益 計 算 書

(単位：円、％)

収 益						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	2,184,251,598	91.2	2,061,139,332	89.6	123,112,266	6.0
給 水 収 益	2,141,212,305	89.4	2,017,850,090	87.7	123,362,215	6.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
そ の 他 営 業 収 益	43,039,293	1.8	43,289,242	1.9	△249,949	△0.6
営 業 外 収 益	210,684,015	8.8	238,755,824	10.4	△28,071,809	△11.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,190,091	—	253,318	—	936,773	369.8
他 会 計 補 助 金	12,862,187	0.5	13,135,323	0.6	△273,136	△2.1
長 期 前 受 金 戻 入	151,104,896	6.3	178,426,522	7.8	△27,321,626	△15.3
雑 収 益	45,526,841	1.9	46,940,661	2.0	△1,413,820	△3.0
特 別 利 益	33,963	—	120	—	33,843	28,202.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	33,963	—	120	—	33,843	28,202.5
小 計	2,394,969,576	100	2,299,895,276	100	95,074,300	4.1
合 計	2,394,969,576		2,299,895,276		95,074,300	4.1

別表 2

水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,960,475,843	96.5	1,934,408,253	96.6	26,067,590	1.3
人 件 費	712,380,751	35.1	651,534,409	32.6	60,846,342	9.3
物 件 費	385,051,647	18.9	393,429,185	19.7	△8,377,538	△2.1
動 力 費	164,847,304	8.1	161,248,255	8.1	3,599,049	2.2
減 価 償 却 費	656,586,455	32.3	638,768,955	31.9	17,817,500	2.8
資 産 減 耗 費	10,993,924	0.5	60,771,389	3.0	△49,777,465	△81.9
受 水 費	13,610,850	0.7	13,648,140	0.7	△37,290	△ 0.3
そ の 他	17,004,912	0.8	15,007,920	0.7	1,996,992	13.3
営 業 外 費 用	71,559,256	3.5	67,079,514	3.4	4,479,742	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,162,415	3.4	64,504,084	3.2	4,658,331	7.2
雑 支 出	2,396,841	0.1	2,575,430	0.1	△178,589	△6.9
特 別 損 失	260,513	—	87,533	—	172,980	197.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	17,560	—	△17,560	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	260,513	—	69,973	—	190,540	272.3
合 計	2,032,295,612	100	2,001,575,300	100	30,720,312	1.5

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	2,184,251,598	91.2	2,061,139,332	89.6	123,112,266	6.0
給 水 収 益	2,141,212,305	89.4	2,017,850,090	87.7	123,362,215	6.1
手 数 料	3,014,100	0.1	3,424,190	0.1	△410,090	△12.0
他 会 計 負 担 金	40,025,193	1.7	39,865,052	1.7	160,141	0.4
営 業 外 収 益	210,684,015	8.8	238,755,824	10.4	△28,071,809	△11.8
預 金 利 息	1,190,091	—	253,318	—	936,773	369.8
他 会 計 補 助 金	12,862,187	0.5	13,135,323	0.6	△273,136	△2.1
長 期 前 受 金 戻 入	151,104,896	6.3	178,426,522	7.8	△27,321,626	△15.3
加 入 金	32,060,000	1.3	32,080,000	1.4	△20,000	△0.1
不 用 品 売 却 収 益	1,515,578	0.1	1,618,905	0.1	△103,327	△6.4
賃 貸 料	657,172	—	615,922	—	41,250	6.7
補 償 金	4,048,000	0.2	4,216,560	0.2	△168,560	△4.0
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	6,327,282	0.3	7,115,467	0.3	△788,185	△11.1
そ の 他 雑 収 益	918,809	—	1,293,807	0.1	△374,998	△29.0
特 別 利 益	33,963	—	120	—	33,843	28,202.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	33,963	—	120	—	33,843	28,202.5
合 計	2,394,969,576	100	2,299,895,276	100	95,074,300	4.1

別表 3

水 道 事 業 資 本

科 目	収		入		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		増減額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減率 (C/B) × 100	
固定資産売却代金	0	0	13,637	—	△13,637	皆減
固定資産売却代金	0	0	13,637	—	△13,637	皆減
企 業 債	704,100,000	68.6	565,000,000	62.0	139,100,000	24.6
企 業 債	704,100,000	68.6	565,000,000	62.0	139,100,000	24.6
国 庫 補 助 金	247,269,000	24.1	179,816,000	19.7	67,453,000	37.5
国 庫 補 助 金	247,269,000	24.1	179,816,000	19.7	67,453,000	37.5
工 事 負 担 金	32,770,100	3.2	118,621,600	13.0	△85,851,500	△72.4
工 事 負 担 金	32,770,100	3.2	118,621,600	13.0	△85,851,500	△72.4
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	41,850,640	4.1	47,947,689	5.3	△6,097,049	△12.7
他 会 計 出 資 金	41,850,640	4.1	47,947,689	5.3	△6,097,049	△12.7
合 計	1,025,989,740	100	911,398,926	100	114,590,814	12.6

的 收 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減率 (F/E) × 100	
建 設 改 良 費	1,316,804,830	80.5	1,377,306,614	80.9	△60,501,784	△4.4
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	82,076,698	5.0	126,759,738	7.4	△44,683,040	△35.3
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	414,957,743	25.4	374,882,983	22.0	40,074,760	10.7
耐震管整備事業費	773,943,583	47.3	816,963,450	48.0	△43,019,867	△5.3
配 水 施 設 整 備 事 業 費			23,010,909	1.4	△23,010,909	皆減
庁舎等整備事業費	14,153,000	0.9			14,153,000	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	0	0			0	
改 良 費	31,673,806	1.9	35,689,534	2.1	△4,015,728	△11.3
企 業 債 償 還 金	318,894,628	19.5	324,550,812	19.1	△5,656,184	△1.7
企 業 債 償 還 金	318,894,628	19.5	324,550,812	19.1	△5,656,184	△1.7
雑 支 出						
国庫補助金返還金						
工事負担金返還金						
合 計	1,635,699,458	100	1,701,857,426	100	△66,157,968	△3.9

別表 4

水 道 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減率 (C/B) × 100	
固 定 資 産	21,469,068,908	89.4	20,812,005,211	90.5	657,063,697	3.2
有 形 固 定 資 産	21,461,698,163	89.3	20,804,510,999	90.5	657,187,164	3.2
土 地	1,041,311,150	4.3	1,041,311,150	4.5	0	0
建 物	900,085,734	3.7	919,156,196	4.0	△19,070,462	△2.1
建 物 附 属 設 備	130,137,025	0.5	141,272,803	0.6	△11,135,778	△7.9
構 築 物	14,872,536,287	61.9	14,708,786,835	64.0	163,749,452	1.1
機 械 及 び 装 置	1,516,239,900	6.3	1,486,641,445	6.5	29,598,455	2.0
車 両 運 搬 具	13,218,390	0.1	5,522,736	—	7,695,654	139.3
工具、器具及び備品	79,920,025	0.3	96,057,368	0.4	△16,137,343	△16.8
その他有形固定資産	2,566,920	—	2,566,920	—	0	0
建 設 仮 勘 定	2,905,682,732	12.1	2,403,195,546	10.4	502,487,186	20.9
無 形 固 定 資 産	7,324,845	—	7,494,212	—	△169,367	△2.3
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	87,200	—	9,810	—	77,390	788.9
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	960,515	—	1,055,132	—	△94,617	△9.0
水 道 施 設 利 用 権	2,000,886	—	2,153,026	—	△152,140	△7.1
投資その他の資産	45,900	—			45,900	皆増
そ の 他 投 資	45,900	—			45,900	皆増
流 動 資 産	2,551,203,819	10.6	2,186,332,721	9.5	364,871,098	16.7
現 金 ・ 預 金	1,975,079,743	8.2	1,734,703,575	7.5	240,376,168	13.9
未 収 金	566,537,546	2.4	442,487,666	1.9	124,049,880	28.0
貸 倒 引 当 金	△371,180	—	△481,415	—	110,235	
貯 蔵 品	8,402,880	—	8,037,740	—	365,140	4.5
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	1,238,830	—	1,269,155	—	△30,325	△2.4
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	24,020,272,727	100	22,998,337,932	100	1,021,934,795	4.4

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	7,026,735,435	29.3	6,602,028,085	28.7	424,707,350	6.4
企 業 債	6,503,965,212	27.1	6,125,993,862	26.6	377,971,350	6.2
引 当 金	522,770,223	2.2	476,034,223	2.1	46,736,000	9.8
修 繕 引 当 金	71,441,200	0.3	71,441,200	0.3	0	0
退 職 給 付 引 当 金	451,329,023	1.9	404,593,023	1.8	46,736,000	11.6
流 動 負 債	1,028,096,800	4.3	948,124,458	4.1	79,972,342	8.4
企 業 債	324,785,670	1.4	317,551,648	1.4	7,234,022	2.3
未 払 金	526,696,370	2.2	453,087,118	2.0	73,609,252	16.2
前 受 金						
引 当 金	63,284,000	0.3	57,206,000	0.2	6,078,000	10.6
賞 与 等 引 当 金	63,284,000	0.3	57,206,000	0.2	6,078,000	10.6
修 繕 引 当 金						
そ の 他 流 動 負 債	113,330,760	0.5	120,279,692	0.5	△6,948,932	△5.8
繰 延 収 益	4,780,566,442	19.9	4,668,325,025	20.3	112,241,417	2.4
長 期 前 受 金	3,797,848,664	15.8	3,905,571,795	17.0	△107,723,131	△2.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	982,717,778	4.1	762,753,230	3.3	219,964,548	28.8
資 本 金	9,921,649,143	41.3	9,679,798,503	42.1	241,850,640	2.5
資 本 金	9,921,649,143	41.3	9,679,798,503	42.1	241,850,640	2.5
剰 余 金	1,263,224,907	5.3	1,100,061,861	4.8	163,163,046	14.8
資 本 剰 余 金	274,936,963	1.1	274,447,881	1.2	489,082	0.2
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,515,562	0.6	149,026,480	0.6	489,082	0.3
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.4	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	988,287,944	4.1	825,613,980	3.6	162,673,964	19.7
減 債 積 立 金	100,000,000	0.4	0	0	100,000,000	皆増
建 設 改 良 積 立 金	184,217,195	0.8	184,217,195	0.8	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	704,070,749	2.9	641,396,785	2.8	62,673,964	9.8
負 債 ・ 資 本 合 計	24,020,272,727	100	22,998,337,932	100	1,021,934,795	4.4

別表 5

水 道 事 業 経 営

項 目		単位	算 式	比
				6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	89.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	10.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	29.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	66.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.4
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	247.2
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.9
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.3
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.8
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.4
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
5 年 度	4 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
90.5	91.2	86.1	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
9.5	8.8		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
28.7	28.8	20.8	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
67.2	68.0	75.3	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
94.4	94.3	89.6	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
134.7	134.2	114.4	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
230.6	274.1	353.0	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
229.6	272.8	346.1	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
183.0	194.6		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.0	0.9	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
4.1	3.8	5.7	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
114.9	99.0	112.8	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
106.6	88.2	101.3	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.0	1.1	1.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
給水先事業所数	箇所	12	12	0	0
1 日基本使用水量	m ³	14,358	14,358	0	0
年間総配水量	m ³	474,885	845,139	△ 370,254	△ 43.8
1 日最大配水量 (a)	m ³	2,231	5,042	△ 2,811	△ 55.8
1 日平均配水量 (b)	m ³	1,301	2,309	△ 1,008	△ 43.7
1 日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c) × 100	%	4.6	8.1	△ 3.5	
負荷率 (b/a) × 100	%	58.3	45.8	12.5	
最大稼働率 (a/c) × 100	%	7.8	17.6	△ 9.8	
職員数	人	4	6	△ 2	△ 33.3
損益勘定支弁職員	人	4	6	△ 2	△ 33.3

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	10,900	10,900	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
PACRAFT株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツロコ岩国発電所	900	900	0	0
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	100	100	0	0
ワタキューセイモア株式会社	808	808	0	0
防衛装備庁艦艇装備研究所	100	100	0	0
合計 (a)	14,358	14,358	0	0
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	14,212	14,212	0	0

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	77,998	477,978	△ 399,980	△ 83.7
アルマティス株式会社	12,832	14,338	△ 1,506	△ 10.5
岩国市みすみクリーンセンター	16,284	19,012	△ 2,728	△ 14.3
朝日鉄工株式会社	2,060	1,541	519	33.7
アラインテック株式会社	2,449	2,719	△ 270	△ 9.9
大邦工業株式会社	143	201	△ 58	△ 28.9
P A C R A F T 株式会社	5,165	5,500	△ 335	△ 6.1
日本製紙クレシア株式会社	18,920	18,631	289	1.6
株式会社ミツウロコ岩国発電所	177,113	167,842	9,271	5.5
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	128	62	66	106.5
ワタキューセイモア株式会社	115,038	108,152	6,886	6.4
防衛装備庁艦艇装備研究所	3,444	3,790	△ 346	△ 9.1
合 計	431,574	819,766	△ 388,192	△ 47.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	118,422,000	119,086,884	664,884	100.6
営業収益	116,447,000	116,447,672	672	100.0
営業外収益	1,925,000	2,294,179	369,179	119.2
特別利益	50,000	345,033	295,033	690.1
工業用水道事業費用 (b)	93,006,000	78,189,726	14,816,274	84.1
営業費用	83,816,200	69,055,627	14,760,573	82.4
営業外費用	9,139,800	9,130,900	8,900	99.9
特別損失	50,000	3,199	46,801	6.4
予備費	0	0	0	0
差引 (a-b)	25,416,000	40,897,158		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、当年度は予算額なし。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して1,635万4千円増加し、4,089万7千円の純利益となっている。これは主に、営業費用が1,539万8千円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益が、29万円減少となっているが、前年度とほぼ同額の1億586万2千円となっている。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して91万3千円の増加となっている。これは主に、預金利息が57万3千円、他会計補助金が40万4千円それぞれ増加したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1,539万8千円減少している。これは主に、減価償却費が283万5千円増加したものの、人件費が1,527万8千円、動力費が309万6千円それぞれ減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

前年度と同様、なし。

(2) 支出

前年度と比較して8,035万9千円皆減し、当年度はなし。これは、予算額がなかったことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して2,629万円減少している。これは主に、構築物が1,308万4千円、機械及び装置が1,216万1千円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 7,130 万 8 千円増加している。これは主に、現金・預金が 7,093 万 6 千円増加したことによるものである。

未収金については、決算時点で 1,061 万 1 千円であるが、主なものは、給水収益未収金 989 万円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和 7 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 300 万円減少している。これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 821 万 2 千円増加している。これは主に、賞与等引当金が 122 万 4 千円減少したものの、未払金が 945 万 4 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,121 万 8 千円から、当年度減価償却に伴う戻入分 109 万 1 千円を差し引いた 4,012 万 7 千円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 4,089 万 7 千円増加している。これは、当年度において純利益 4,089 万 7 千円となったためである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 5 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 35 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益が 4,089 万 7 千円、減価償却費内部保留 2,629 万円がそれぞれ増加したこと等により、前年度と比較して 2,059 万 7 千円増加し、7,093 万 6 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、令和 6 年度に投資活動は行われなかったため、有形固定資産の取得による支出があった前年度と比較すると 8,035 万 9 千円増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前年度と比較して増減はない。

この結果、令和 6 年度中では 7,093 万 6 千円増加し、期末残高は 6 億 6,408 万 6 千円となっている。

8 むすび

令和5年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の147事業中119事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績の全国平均をみると、「1日配水能力」に対する施設利用率は52.6%、契約率は77.1%となっている。

次に、令和6年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1日配水能力」に対する施設利用率が4.6%、営業収益となる契約率が50.3%といずれも全国平均に比べ低い数値となっているが、給水先事業所数及び1日基本使用水量は前年度と変更がないことから、純利益は前年度と比較して、1,635万4千円増加し、4,089万7千円となっている。

経営分析比較表においては、企業活動の能率を示す「総収支比率」、「営業収支比率」とともに前年度を上回り、特に「営業収支比率」については、経営指標との比較でも大きく上回っている。その他の各経営分析比率についても、おおむね健全な経営が保たれていることが示されている。

しかしながら、主要な給水先事業所の撤退に伴い、令和7年度から給水収益が大幅に減少し、毎年度、多額の純損失が生じることが見込まれている。さらに、給水開始から50年以上経過し、多くの施設の老朽化が進み、更新時期を迎えていることから、今後の経営状況は非常に厳しく、経営自体が困難な状況となっている。

このため、工業用水道事業については廃止することとし、安定的な水の供給ができる上水道に移行する方向性で取組が進められている。

事業の廃止に当たっては、工業用水を利用している企業の経営等に多大な影響が出ないように、十分な支援策等を講じる必要がある。

水道局においては、関係部局と連携を図りながら、企業の意向等を十分に把握し、多様な支援策を検討するなど、慎重に対応するとともに、老朽化した配水管などの施設の安全対策についても、迅速に進めていきたい。

別表 1

工 業 用 水 道 事 業

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	67,598,316	100.0	82,995,817	100	△15,397,501	△18.6
原水及び配水費	33,657,976	49.8	50,103,950	60.4	△16,445,974	△32.8
受託工事費			0	0	0	
総 係 費	7,650,087	11.3	9,239,464	11.1	△1,589,377	△17.2
減価償却費	26,290,253	38.9	23,455,328	28.3	2,834,925	12.1
資産減耗費	0	0	197,075	0.2	△197,075	皆減
営業外費用	2,068	—	0	0	2,068	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費			0	0	0	
雑 支 出	2,068	—	0	0	2,068	皆増
特 別 損 失	3,199	—	0	0	3,199	皆増
過年度損益修正損	3,199	—	0	0	3,199	皆増
小 計	67,603,583	100	82,995,817	100	△15,392,234	△18.5
当 年 度 純 利 益	40,897,158		24,542,775		16,354,383	66.6
合 計	108,500,741		107,538,592		962,149	0.9

比較損益計算書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	105,861,529	97.6	106,151,561	98.7	△290,032	△0.3
給 水 収 益	105,861,529	97.6	106,151,561	98.7	△290,032	△0.3
受 託 工 事 収 益			0	0	0	
営 業 外 収 益	2,294,179	2.1	1,380,837	1.3	913,342	66.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	581,961	0.5	9,293	—	572,668	6,162.4
他 会 計 補 助 金	620,000	0.6	216,000	0.2	404,000	187.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,129,387	1.1	△38,269	△3.4
雑 収 益	1,100	—	26,157	—	△25,057	△95.8
特 別 利 益	345,033	0.3	6,194	—	338,839	5,470.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	6,194	—	△6,194	皆減
そ の 他 特 別 利 益	345,033	0.3			345,033	皆増
小 計	108,500,741	100	107,538,592	100	962,149	0.9
合 計	108,500,741		107,538,592		962,149	0.9

別表 2

工業用水道事業費用

費用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	67,598,316	100.0	82,995,817	100	△15,397,501	△18.6
人 件 費	25,933,030	38.4	41,211,471	49.7	△15,278,441	△37.1
物 件 費	2,844,526	4.2	2,837,634	3.4	6,892	0.2
動 力 費	9,190,489	13.6	12,286,421	14.8	△3,095,932	△25.2
減 価 償 却 費	26,290,253	38.9	23,455,328	28.3	2,834,925	12.1
資 産 減 耗 費	0	0	197,075	0.2	△197,075	皆減
そ の 他	3,340,018	4.9	3,007,888	3.6	332,130	11.0
営 業 外 費 用	2,068	—	0	0	2,068	皆増
企 業 債 利 息			0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	2,068	—	0	0	2,068	皆増
特 別 損 失	3,199	—	0	0	3,199	皆増
過年度損益修正損	3,199	—	0	0	3,199	皆増
合 計	67,603,583	100	82,995,817	100	△15,392,234	△18.5

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

収 益						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	105,861,529	97.6	106,151,561	98.7	△290,032	△0.3
給 水 収 益	105,861,529	97.6	106,151,561	98.7	△290,032	△0.3
受 託 工 事 収 益			0	0	0	
営 業 外 収 益	2,294,179	2.1	1,380,837	1.3	913,342	66.1
預 金 利 息	581,961	0.5	9,293	—	572,668	6,162.4
他 会 計 補 助 金	620,000	0.6	216,000	0.2	404,000	187.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,129,387	1.1	△38,269	△3.4
そ の 他 雑 収 益	1,100	—	26,157	—	△25,057	△95.8
特 別 利 益	345,033	0.3	6,194	—	338,839	5,470.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	6,194	—	△6,194	皆減
繰 入 戻 益	345,033	0.3			345,033	皆増
合 計	108,500,741	100	107,538,592	100	962,149	0.9

別表 3

工 業 用 水 道 事 業

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
合 計						

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
建 設 改 良 費			80,358,606	100	△80,358,606	皆減
改 良 費			80,358,606	100	△80,358,606	皆減
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計			80,358,606	100	△80,358,606	皆減

別表 4

工 業 用 水 道 事 業

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	640,300,029	48.7	666,590,282	52.5	△26,290,253	△3.9
有 形 固 定 資 産	640,300,029	48.7	666,590,282	52.5	△26,290,253	△3.9
土 地	17,457,297	1.3	17,457,297	1.4	0	0
建 物	15,111,825	1.1	15,944,328	1.3	△832,503	△5.2
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	470,173,493	35.8	483,257,561	38.1	△13,084,068	△2.7
機 械 及 び 装 置	136,686,516	10.4	148,847,798	11.7	△12,161,282	△8.2
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	624,255	—	836,655	0.1	△212,400	△25.4
建 設 仮 勘 定						
流 動 資 産	674,713,984	51.3	603,405,965	47.5	71,308,019	11.8
現 金 ・ 預 金	664,086,204	50.5	593,150,525	46.7	70,935,679	12.0
未 収 金	10,610,578	0.8	10,239,167	0.8	371,411	3.6
貯 蔵 品						
前 払 費 用	17,202	—	16,273	—	929	5.7
資 産 合 計	1,315,014,013	100	1,269,996,247	100	45,017,766	3.5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負債・資本						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	33,272,907	2.5	36,272,907	2.9	△3,000,000	△8.3
企 業 債						
引 当 金	33,272,907	2.5	36,272,907	2.9	△3,000,000	△8.3
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退 職 給 付 引 当 金	23,272,907	1.8	26,272,907	2.1	△3,000,000	△11.4
流 動 負 債	12,810,179	1.0	4,598,453	0.4	8,211,726	178.6
企 業 債						
未 払 金	10,587,244	0.8	1,133,292	0.1	9,453,952	834.2
未 払 費 用						
前 受 金	0	0	4,444	—	△4,444	皆減
引 当 金	2,164,000	0.2	3,388,000	0.3	△1,224,000	△36.1
賞 与 等 引 当 金	2,164,000	0.2	3,388,000	0.3	△1,224,000	△36.1
修 繕 引 当 金						
そ の 他 流 動 負 債	58,935	—	72,717	—	△13,782	△19.0
繰 延 収 益	40,126,573	3.1	41,217,691	3.2	△1,091,118	△2.6
長 期 前 受 金	40,126,573	3.1	41,217,691	3.2	△1,091,118	△2.6
資 本 金	839,892,529	63.9	839,892,529	66.1	0	0
資 本 金	839,892,529	63.9	839,892,529	66.1	0	0
剰 余 金	388,911,825	29.6	348,014,667	27.4	40,897,158	11.8
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受 贈 財 産 評 価 額						
利 益 剰 余 金	388,911,825	29.6	348,014,667	27.4	40,897,158	11.8
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金	13,409,650	1.0	13,409,650	1.1	0	0
建 設 改 良 積 立 金	269,616,689	20.5	269,616,689	21.2	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	105,885,486	8.1	64,988,328	5.1	40,897,158	62.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,315,014,013	100	1,269,996,247	100	45,017,766	3.5

別表5

工業用水道事業

項 目		単位	算 式	比 6 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.7
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.3
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.5
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	96.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	49.2
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	50.5
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,267.0
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,266.9
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,184.1
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	10.2
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	160.5
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	156.6
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	—

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
5年度	4年度	5年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
52.5	48.8	76.9	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
47.5	51.2		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.9	3.1	22.0	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
96.8	96.5	74.8	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
52.7	49.0	79.5	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
54.2	50.6	102.8	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
13,121.9	12,602.9	717.3	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
13,121.6	12,590.3	712.7	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
12,898.9	12,268.1		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.2	0.2	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.2	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
8.0	7.9	6.0	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
129.6	128.0	109.7	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
127.9	126.0	84.4	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
—	—	1.1	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(錦中央病院)

区 分	単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
患者数	人	25,675	32,720	△7,045	△21.5
外来患者数 (a)	人	19,059	18,566	493	2.7
入院患者数 (b)	人	6,616	14,154	△7,538	△53.3
外来診療日数 (c)	日	243	243	0	0
入院診療日数 (d)	日	365	366	△1	△0.3
年間病床数 (53 床×d) (e)	床	19,345	19,398	△53	△0.3
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	78.4	76.4	2.0	2.6
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	18.1	38.7	△20.6	△53.2
病床利用率 (b÷e)×100	%	34.2	73.0	△38.8	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	288.1	131.2	156.9	
平均在院日数	日	28.6	37.3	△8.7	△23.3

(錦宇佐診療所)

区 分	単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
外来患者数 (a)	人	45	66	△21	△31.8
外来診療日数 (b)	日	9	12	△3	△25.0
1 日平均外来患者数 (a÷b)	人	5.0	5.5	△0.5	△9.1

(2) 美和病院

区 分	単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
患者数	人	23,913	23,647	266	1.1
外来患者数 (a)	人	14,408	15,088	△680	△4.5
入院患者数 (b)	人	9,505	8,559	946	11.1
外来診療日数 (c)	日	243	243	0	0
入院診療日数 (d)	日	365	366	△1	△0.3
年間病床数 (52 床×d) (e)	床	18,980	19,032	△52	△0.3
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	59.3	62.1	△2.8	△4.5
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	26.0	23.4	2.6	11.1
病床利用率 (b÷e)×100	%	50.1	45.0	5.1	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	151.6	176.3	△24.7	
平均在院日数	日	24.4	21.8	2.6	11.9

(3) 訪問看護ステーションさくら

区 分	単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
訪問看護利用者数 (a)	人	4,296	4,035	261	6.5
訪問看護日数 (b)	日	365	366	△1	△0.3
1 日平均訪問看護利用者数 (a÷b)	人	11.8	11.0	0.8	7.3

錦中央病院は、祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までの間、内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科及び皮膚科の8診療科目で外来診療を行っているほか、年間を通し、一般病棟53床で入院患者を受け入れた。また、錦宇佐診療所で内科の外来診療を行い、広範な地域の医療を支えている。

美和病院は、祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までの間、内科、外科、整形外科、小児科、神経科及び眼科の6診療科目で外来診療を行っているほか、年間を通し、一般病棟52床で入院患者を受け入れている。また、本郷診療所に医師を派遣し、内科、外科及び小児科の3診療科目で外来診療を行っている。

訪問看護ステーションさくらは、訪問リハビリテーションの強化や認知症予防活動に取り組んでいる。

職員については、令和7年3月31日時点において、錦中央病院では、常勤医師3人（うち1人は美和病院の副院長が錦中央病院の院長代理として兼務）、看護師22人、薬剤師2人、検査技師2人、放射線技師1人、理学療法士1人及び管理栄養士1人を含む計64人体制、美和病院では、常勤医師4人、看護師26人、薬剤師3人、検査技師3人、放射線技師1人、理学療法士2人、作業療法士2人及び管理栄養士1人を含む計70人体制、訪問看護ステーションさくらでは、看護師6人、理学療法士2人及び作業療法士1人を含む計11人体制となっている。

患者数については、前年度に比べ、錦中央病院にあっては外来患者が493人増加した一方、入院患者が7,538人減少し、計7,045人の減少、美和病院にあっては外来患者が680人減少した一方、入院患者が946人増加し、計266人の増加、錦宇佐診療所にあっては外来患者が21人減少している。また、訪問看護ステーションさくらにあっては、前年度に比べ、訪問看護利用者数が261人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
病院事業収益(a)	2,041,399,000	1,419,995,102	△621,403,898	69.6
医業収益	1,556,644,000	876,539,780	△680,104,220	56.3
医業外収益	484,741,000	543,455,322	58,714,322	112.1
特別利益	14,000	0	△14,000	0
病院事業費用(b)	2,041,399,000	1,751,107,376	290,291,624	85.8
医業費用	2,006,359,000	1,729,560,986	276,798,014	86.2
医業外費用	29,894,000	21,546,390	8,347,610	72.1
特別損失	15,000	0	15,000	0
予備費	5,131,000	0	5,131,000	0
差引(a-b)	0	△331,112,274		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)	1,658,294,000	1,401,607,000		△256,687,000	84.5
企業債	1,154,800,000	899,800,000		△255,000,000	77.9
一般会計補助金	30,698,000	30,711,000		13,000	100.0
国民健康保険 特別会計繰入金	89,567,000	89,567,000		0	100
出資金	382,800,000	381,100,000		△1,700,000	99.6
国庫補助金	429,000	429,000		0	100
資本的支出 (b)	1,736,894,858	1,670,006,675	61,437,175	5,451,008	96.1
建設改良費	1,715,038,858	1,648,152,168	61,437,175	5,449,515	96.1
企業債償還金	21,856,000	21,854,507		1,493	100.0
差引(a-b)	△78,600,858	△268,399,675			

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1から別表4までのとおりである。

(1) 純利益(純損失)

純利益(純損失)は、病院事業全体(別表1参照)では、医業においては、8億1,805万9千円の損失、医業外においては、3億1,384万7千円の利益で、合計すると5億421万1千円の純損失となり、前年度の純損失3億4,611万1千円と比較すると、純損失が1億5,810万円増加している。これは、前年度に比べ、収益が102万5千円減少し、費用が1億5,707万5千円増加したことによるものである。

錦中央病院(錦宇佐診療所を含む。)(別表2参照)では、医業においては、4億1,321万4千円の損失、医業外においては、2億3,687万6千円の利益で、合計すると1億7,633万7千円の純損失となっており、前年度の純損失1億978万8千円と比較すると、純損失が6,655万円増加している。

美和病院(別表3参照)では、医業においては、3億7,630万7千円の損失、医業外においては、4,464万6千円の利益で、合計すると3億3,166万1千円の純損失となり、前年度の純損失2億6,054万7千円と比較すると、純損失が7,111万4千円増加している。

訪問看護ステーションさくら(別表4参照)では、医業においては、2,853万9千円の損失、医業外においては、3,232万5千円の利益で、合計すると378万7千円の純利益となり、前年度の純利益2,422万4千円と比較すると、純利益が2,043万7千円減少している。

(2) 医業収益

医業収益は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、1 億 1,866 万 6 千円減少している。これは主に、入院収益が 1 億 2,158 万 8 千円減少したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 2 参照）では、前年度と比較して、1 億 4,154 万 1 千円減少している。これは主に、入院収益が 1 億 3,597 万 8 千円、外来収益が 418 万 8 千円減少したことによるものである。

美和病院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、2,019 万 5 千円増加している。これは主に、入院収益が 1,439 万円、外来収益が 553 万 9 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 4 参照）では、前年度と比較して、268 万円増加している。これは、訪問看護収益が 268 万円増加したことによるものである。

(3) 医業外収益

医業外収益は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、1 億 1,764 万 1 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が 1 億 1,853 万円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 2 参照）では、前年度と比較して、8,059 万円増加している。これは主に、他会計からの補助金が 8,312 万円増加したことによるものである。

美和病院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、5,654 万 9 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が 5,522 万 1 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 4 参照）では、前年度と比較して、1,949 万 9 千円減少している。これは主に、他会計からの補助金が 1,981 万円減少したことによるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、9,799 万 3 千円増加している。これは主に、給与費が 7,629 万 7 千円、経費が 2,179 万 1 千円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 2 参照）では、前年度と比較して、1,058 万 8 千円増加している。これは主に、材料費が 1,811 万 8 千円減少したものの、給与費が 1,520 万 8 千円、経費が 724 万 3 千円、減価償却費が 608 万 6 千円増加したことによるものである。

美和病院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、8,349 万 4 千円増加している。これは主に、給与費が 5,546 万 4 千円、材料費が 1,137 万円、経費が 1,654 万 6 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 4 参照）では、前年度と比較して、391 万 1 千円増加している。これは主に、経費が 199 万 8 千円減少したものの、給与費が 562 万 5 千円増加したことによるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、5,908 万 2 千円増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 933 万 9 千円、雑損失が 4,976 万 5 千円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 2 参照）では、前年度と比較して、499 万円減少している。これは主に、雑損失が 513 万 5 千円減少したことによるものである。

美和病院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、6,436 万 4 千円増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 904 万 5 千円、雑損失が 5,519 万 2 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 4 参照）では、前年度と比較して、29 万 2 千円減少している。これは、雑損失が 29 万 2 千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 5 から別表 8 までのとおりである。

(1) 収入

収入は、病院事業全体（別表 5 参照）では、前年度と比較して、2 億 1,246 万 5 千円増加している。これは主に、国民健康保険特別会計繰入金が 8,681 万 7 千円、出資金が 1 億 2,650 万円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 6 参照）では、前年度と比較して、61 万 3 千円減少している。これは主に、一般会計補助金が 203 万 7 千円増加したものの、国民健康保険特別会計繰入金が 275 万円皆減したことによるものである。

美和病院（別表 7 参照）では、前年度と比較して 2 億 1,372 万 3 千円増加している。これは主に、国民健康保険特別会計繰入金が 8,956 万 7 千円皆増、出資金が 1 億 2,650 万円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 8 参照）では、前年度と比較して 64 万 5 千円減少している。これは、国庫補助金が 42 万 9 千円皆増したものの、一般会計補助金が 107 万 4 千円皆減したことによるものである。

(2) 支出

支出は、病院事業全体（別表 5 参照）では、前年度と比較して、4 億 9,331 万 8 千円増加している。これは主に、有形固定資産購入費が 3,025 万 1 千円減少、無形固定資産購入費が 1,703 万 6 千円皆減したものの、建設改良費が 5 億 4,044 万 1 千円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 6 参照）では、前年度と比較して、3,426 万 3 千円減少している。これは主に、有形固定資産購入費が 2,795 万 1 千円減少、無形固定資産購入費が 740 万円皆減したことによるものである。

美和病院（別表 7 参照）では、前年度と比較して、5 億 2,908 万 9 千円増加している。これは主に、無形固定資産購入費が 963 万 6 千円皆減したものの、建設改良費が

5 億 4,044 万 1 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 8 参照）では、前年度と比較して、150 万 9 千円減少している。これは、有形固定資産購入費が 150 万 9 千円減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 9 から別表 12 までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体（別表 9 参照）では、前年度と比較して、14 億 1,380 万 3 千円増加している。これは主に、建物が 2,344 万 8 千円、器械及び備品が 2,726 万 4 千円、ソフトウェアが 2,380 万 4 千円減少したものの、建設仮勘定が 14 億 8,955 万 5 千円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 10 参照）では、前年度と比較して、4,096 万 5 千円減少している。これは主に、建物が 1,708 万 8 千円、器械及び備品が 2,152 万 3 千円、ソフトウェアが 257 万 2 千円減少したことによるものである。

美和病院（別表 11 参照）では、前年度と比較して、14 億 5,480 万 3 千円増加している。これは主に、建設仮勘定が 14 億 8,955 万 5 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 12 参照）では、前年度と比較して、3 万 5 千円減少している。これは、器械及び備品が 44 万 5 千円皆増したものの、車両が 48 万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体（別表 9 参照）では、前年度と比較して、1 億 3,998 万 2 千円増加している。これは主に、現金預金が 3,665 万 5 千円、未収金が 1 億 594 万円増加したことによるものである。

錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 10 参照）では、前年度と比較して、599 万 2 千円増加している。これは主に、現金預金が 718 万円、貯蔵品が 85 万 7 千円減少したものの、未収金が 1,420 万 3 千円増加したことによるものである。

美和病院（別表 11 参照）では、前年度と比較して、1 億 3,014 万 7 千円増加している。これは主に、現金預金が 4,095 万 3 千円、未収金が 9,077 万 7 千円増加したことによるものである。

訪問看護ステーションさくら（別表 12 参照）では、前年度と比較して、384 万 3 千円増加している。これは、現金預金が 288 万 3 千円、未収金が 96 万 1 千円増加したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した後の未収金は、病院事業全体で 3 億 7,389

万4千円で、主なものは、診療報酬（訪問看護も含む）2億807万3千円、国民健康保険特別会計繰入金9,498万3千円及び県補助金5,765万円である。

診療報酬のうち2月及び3月分のものは、決算日と収納日のずれにより生じている未収金である。

患者が支払う医療費の未収金は1,341万9千円で、令和7年7月1日現在、1,040万3千円となっていることを確認した。

また、国民健康保険特別会計繰入金は、5月1日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体（別表9参照）では、前年度と比較して、8億7,217万8千円増加している。これは主に、企業債（償還期限が1年を超えるもの）が錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）で275万9千円（別表10参照）、美和病院で8億6,994万5千円増加した（別表11参照）ため、病院事業全体で8億7,270万4千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体（別表9参照）では、前年度と比較して、7億2,665万6千円増加している。これは主に、一時借入金が3億9,000万円増加（錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）で1億8,000万円皆増（別表10参照）、美和病院で2億1,000万円増加（別表11参照）、未払金が3億2,953万1千円増加（錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）で3,612万9千円（別表10参照）、訪問看護ステーションさくらで3万3千円減少した（別表12参照）ものの、美和病院で3億6,569万3千円増加（別表11参照）したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体（別表9参照）では、前年度と比較して、7,806万2千円増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体（別表9参照）では、前年度と比較して、2億3,466万円増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、病院事業全体（別表9参照）では、前年度と比較して、1億4,644万円増加している。これは、その他の資本剰余金が増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、病院事業全体（別表 9 参照）では、前年度と比較して、5 億 421 万 1 千円減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 13 から別表 16 までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、当年度純損失 5 億 421 万 1 千円などにより△ 2 億 3,518 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、有形固定資産の取得による支出 14 億 9,770 万 4 千円などがあったものの、国庫補助金等による収入 8,999 万 6 千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 1 億 7,715 万 1 千円などがあり、△12 億 3,014 万 5 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、一時借入れによる収入 4 億 3,000 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 8 億 9,980 万円、他会計からの出資による収入 2 億 3,466 万円があったものの、一時借入金の返済による支出 4,000 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 2,185 万 5 千円などにより、15 億 198 万 1 千円となっている。

この結果、令和 6 年度中では 3,665 万 5 千円増加し、期末残高は 1 億 1,991 万 4 千円となっている。

8 むすび

病院事業全体の経営分析比較表における各比率の数値を前年度と比較してみると、多くの数値で悪化傾向にある。悪化の要因の一つとして考えられる医業収益の減少については、美和病院及び訪問看護ステーションさくらでは前年度と比較して医業収益が増加しているものの、錦中央病院の入院患者の制限による入院収益の減少等により、病院事業全体で、前年度と比較して1億1,866万6千円減少となっている。

国は、公立病院について、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境が続いており、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って経営を強化していくことが重要だとしている。

こうした中、本市では、令和6年3月に「地域医療を堅持すること」を両病院の基本方針として策定された「岩国市公立病院経営強化プラン」に基づき、医師の確保等の課題に取り組んでいたが、令和7年4月1日から錦中央病院が錦中央医院として有床診療所となり、美和病院が玖北地域で唯一の病院となった。

美和病院においては、これまで錦中央病院が担ってきた「糖尿病」等の生活習慣病の治療、「循環器疾患」の初期診療、「救急告示病院」としての機能を維持すると共に、錦中央病院が目指してきた「リハビリ」の強化にも注力することで、玖北地域の中核病院としての役割をしっかりと全うしていただきたい。

錦中央医院においては、有床診療所化に伴い発生する新たな課題に対し、迅速に対策を講じるよう努力していただくと共に、美和病院と連携を図りながら、引き続き安心・安全な医療の提供に努めていただきたい。

令和6年度から始まった医師の時間外労働の規制に対しては、適切な労務管理を徹底することが重要である。併せて、デジタル化への対応等による業務の効率化を図りながら、働きやすい環境づくりを進めていただきたい。

玖北地域における人口減少や少子高齢化の進行により、本市の病院事業の経営は、ますます厳しくなることが予想されるが、今後ともそれぞれの施設における役割を十分に果たして、地域住民の満足度の高い医療を持続的に提供していけるよう尽力されることを期待する。

別表 1

病 院 事 業 比 較

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	1,691,256,322	88.1	1,593,263,419	90.4	97,992,903	6.2
給 与 費	978,901,187	51.0	902,603,929	51.2	76,297,258	8.5
材 料 費	263,380,428	13.7	270,064,722	15.3	△6,684,294	△2.5
経 費	362,264,883	18.9	340,473,721	19.3	21,791,162	6.4
減 価 償 却 費	83,489,252	4.3	76,667,704	4.3	6,821,548	8.9
資 産 減 耗 費	500,876	—	657,661	—	△156,785	△23.8
研 究 研 修 費	2,719,696	0.1	2,795,682	0.2	△75,986	△2.7
医 業 外 費 用	229,054,493	11.9	169,972,150	9.6	59,082,343	34.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,583,026	0.9	7,244,059	0.4	9,338,967	128.9
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,490,907	0.1	2,512,703	0.1	△21,796	△0.9
雑 損 失	209,980,560	10.9	160,215,388	9.1	49,765,172	31.1
小 計	1,920,310,815	100	1,763,235,569	100	157,075,246	8.9
当 年 度 純 利 益	△504,211,192		△346,110,802		△158,100,390	
合 計	1,416,099,623		1,417,124,767		△1,025,144	△0.1

損 益 計 算 書（全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	873, 197, 693	61. 7	991, 863, 700	70. 0	△118, 666, 007	△12. 0
入 院 収 益	350, 044, 002	24. 7	471, 631, 734	33. 3	△121, 587, 732	△25. 8
外 来 収 益	357, 314, 730	25. 2	355, 962, 959	25. 1	1, 351, 771	0. 4
訪問看護収益	35, 696, 763	2. 5	33, 016, 431	2. 3	2, 680, 332	8. 1
そ の 他 の 医 業 収 益	130, 142, 198	9. 2	131, 252, 576	9. 3	△1, 110, 378	△0. 8
医 業 外 収 益	542, 901, 930	38. 3	425, 261, 067	30. 0	117, 640, 863	27. 7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	333, 145	—	5, 279	—	327, 866	6, 210. 8
他会計補助金	492, 680, 480	34. 8	374, 150, 000	26. 4	118, 530, 480	31. 7
患 者 外 給 食 収 益	1, 355, 800	0. 1	1, 397, 300	0. 1	△41, 500	△3. 0
引 当 金 戻 入	1, 695, 600	0. 1	5, 286, 700	0. 4	△3, 591, 100	△67. 9
長 期 前 受 金 戻 入	42, 645, 204	3. 0	41, 494, 516	2. 9	1, 150, 688	2. 8
そ の 他 の 医 業 外 収 益	4, 191, 701	0. 3	2, 927, 272	0. 2	1, 264, 429	43. 2
小 計	1, 416, 099, 623	100	1, 417, 124, 767	100	△1, 025, 144	△0. 1
合 計	1, 416, 099, 623		1, 417, 124, 767		△1, 025, 144	△0. 1

別表 2

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	796,963,820	96.3	786,375,612	95.7	10,588,208	1.3
給 与 費	436,415,575	52.7	421,207,978	51.2	15,207,597	3.6
材 料 費	131,573,854	15.9	149,691,657	18.2	△18,117,803	△12.1
経 費	181,288,695	21.9	174,045,265	21.2	7,243,430	4.2
減 価 償 却 費	46,356,680	5.6	40,270,644	4.9	6,086,036	15.1
資 産 減 耗 費	471,361	0.1	638,137	0.1	△166,776	△26.1
研 究 研 修 費	857,655	0.1	521,931	0.1	335,724	64.3
医 業 外 費 用	30,745,532	3.7	35,735,164	4.3	△4,989,632	△14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	405,529	—	111,449	—	294,080	263.9
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,086,947	0.1	1,235,573	0.2	△148,626	△12.0
雑 損 失	29,253,056	3.5	34,388,142	4.2	△5,135,086	△14.9
小 計	827,709,352	100	822,110,776	100	5,598,576	0.7
当 年 度 純 利 益	△ 176,337,148		△ 109,787,576		△66,549,572	
合 計	651,372,204		712,323,200		△60,950,996	△8.6

損 益 計 算 書 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	383,750,290	58.9	525,291,286	73.7	△141,540,996	△26.9
入 院 収 益	125,599,715	19.3	261,577,703	36.7	△135,977,988	△52.0
外 来 収 益	188,192,622	28.9	192,380,300	27.0	△4,187,678	△2.2
訪問看護収益						
そ の 他 の 医 業 収 益	69,957,953	10.7	71,333,283	10.0	△1,375,330	△1.9
医 業 外 収 益	267,621,914	41.1	187,031,914	26.3	80,590,000	43.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,109	—	1,601	—	79,508	4,966.1
他会計補助金	239,253,830	36.7	156,134,000	21.9	83,119,830	53.2
患 者 外 給 食 収 益	634,100	0.1	762,600	0.1	△128,500	△16.9
引 当 金 戻 入	1,566,200	0.2	5,007,200	0.7	△3,441,000	△68.7
長 期 前 受 金 戻 入	24,824,180	3.8	23,480,968	3.3	1,343,212	5.7
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,262,495	0.2	1,645,545	0.2	△383,050	△23.3
小 計	651,372,204	100	712,323,200	100	△60,950,996	△8.6
合 計	651,372,204		712,323,200		△60,950,996	△8.6

別表 3

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	830,057,211	80.8	746,563,262	84.9	83,493,949	11.2
給 与 費	484,150,608	47.1	428,686,261	48.7	55,464,347	12.9
材 料 費	131,707,464	12.8	120,337,885	13.7	11,369,579	9.4
経 費	175,842,315	17.1	159,296,097	18.1	16,546,218	10.4
減 価 償 却 費	36,652,422	3.6	36,214,810	4.1	437,612	1.2
資 産 減 耗 費	29,515	—	19,524	—	9,991	51.2
研 究 研 修 費	1,674,887	0.2	2,008,685	0.2	△333,798	△16.6
医 業 外 費 用	197,605,317	19.2	133,241,635	15.1	64,363,682	48.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,177,497	1.6	7,132,610	0.8	9,044,887	126.8
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,403,960	0.1	1,277,130	0.1	126,830	9.9
雑 損 失	180,023,860	17.5	124,831,895	14.2	55,191,965	44.2
小 計	1,027,662,528	100	879,804,897	100	147,857,631	16.8
当 年 度 純 利 益	△ 331,660,765		△ 260,547,187		△71,113,578	
合 計	696,001,763		619,257,710		76,744,053	12.4

損 益 計 算 書 （美和病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	453,750,640	65.2	433,555,983	70.0	20,194,657	4.7
入 院 収 益	224,444,287	32.2	210,054,031	33.9	14,390,256	6.9
外 来 収 益	169,122,108	24.3	163,582,659	26.4	5,539,449	3.4
訪問看護収益						
そ の 他 の 医 業 収 益	60,184,245	8.6	59,919,293	9.7	264,952	0.4
医 業 外 収 益	242,251,123	34.8	185,701,727	30.0	56,549,396	30.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,666	—	3,377	—	227,289	6,730.5
他会計補助金	220,800,650	31.7	165,580,000	26.7	55,220,650	33.3
患 者 外 給 食 収 益	721,700	0.1	634,700	0.1	87,000	13.7
引 当 金 戻 入	0	0	279,500	—	△279,500	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	17,581,174	2.5	17,922,423	2.9	△341,249	△1.9
そ の 他 の 医 業 外 収 益	2,916,933	0.4	1,281,727	0.2	1,635,206	127.6
小 計	696,001,763	100	619,257,710	100	76,744,053	12.4
合 計	696,001,763		619,257,710		76,744,053	12.4

別表 4

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	64,235,291	98.9	60,324,545	98.4	3,910,746	6.5
給 与 費	58,335,004	89.8	52,709,690	86.0	5,625,314	10.7
材 料 費	99,110	0.2	35,180	0.1	63,930	181.7
経 費	5,133,873	7.9	7,132,359	11.6	△ 1,998,486	△ 28.0
減 価 償 却 費	480,150	0.7	182,250	0.3	297,900	163.5
資 産 減 耗 費						
研 究 研 修 費	187,154	0.3	265,066	0.4	△ 77,912	△ 29.4
医 業 外 費 用	703,644	1.1	995,351	1.6	△ 291,707	△ 29.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						
患 者 外 給 食 材 料 費						
雑 損 失	703,644	1.1	995,351	1.6	△ 291,707	△ 29.3
小 計	64,938,935	100	61,319,896	100	3,619,039	5.9
当 年 度 純 利 益	3,786,721		24,223,961		△ 20,437,240	△ 84.4
合 計	68,725,656		85,543,857		△ 16,818,201	△ 19.7

損 益 計 算 書 （訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	35,696,763	51.9	33,016,431	38.6	2,680,332	8.1
入 院 収 益						
外 来 収 益						
訪問看護収益	35,696,763	51.9	33,016,431	38.6	2,680,332	8.1
そ の 他 の 医 業 収 益						
医 業 外 収 益	33,028,893	48.1	52,527,426	61.4	△ 19,498,533	△ 37.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,370	—	301	—	21,069	6,999.7
他会計補助金	32,626,000	47.5	52,436,000	61.3	△ 19,810,000	△ 37.8
患 者 外 給 食 収 益						
引 当 金 戻 入	129,400	0.2			129,400	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	239,850	0.3	91,125	0.1	148,725	163.2
そ の 他 の 医 業 外 収 益	12,273	—			12,273	皆増
小 計	68,725,656	100	85,543,857	100	△ 16,818,201	△ 19.7
合 計	68,725,656		85,543,857		△ 16,818,201	△ 19.7

別表 5

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	899,800,000	64.2	897,000,000	75.4	2,800,000	0.3
企 業 債	899,800,000	64.2	897,000,000	75.4	2,800,000	0.3
一 般 会 計 補 助 金	30,711,000	2.2	33,962,000	2.9	△3,251,000	△9.6
一 般 会 計 補 助 金	30,711,000	2.2	33,962,000	2.9	△3,251,000	△9.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	89,567,000	6.4	2,750,000	0.2	86,817,000	3,157.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	89,567,000	6.4	2,750,000	0.2	86,817,000	3,157.0
出 資 金	381,100,000	27.2	254,600,000	21.4	126,500,000	49.7
他 会 計 出 資 金	381,100,000	27.2	254,600,000	21.4	126,500,000	49.7
県 補 助 金	0	0	830,000	0.1	△830,000	皆減
県 補 助 金	0	0	830,000	0.1	△830,000	皆減
国 庫 補 助 金	429,000	—	0	0	429,000	皆増
国 庫 補 助 金	429,000	—	0	0	429,000	皆増
合 計	1,401,607,000	100	1,189,142,000	100	212,465,000	17.9

収 支 比 較 表 (全体)

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	1,498,381,793	98.6	1,006,174,495	98.0	492,207,298	48.9
建 設 改 良 費	1,489,555,170	98.0	949,114,015	92.4	540,441,155	56.9
有形固定資産購入費	8,148,620	0.5	38,399,200	3.7	△30,250,580	△78.8
無形固定資産購入費	0	0	17,036,000	1.7	△17,036,000	皆減
リース債務支払費	678,003	—	1,625,280	0.2	△947,277	△58.3
企 業 債 償 還 金	21,854,507	1.4	20,504,932	2.0	1,349,575	6.6
企 業 債 償 還 金	21,854,507	1.4	20,504,932	2.0	1,349,575	6.6
雑 支 出	0	0	239,000	—	△ 239,000	皆減
国庫補助金返還金	0	0	239,000	—	△ 239,000	皆減
合 計	1,520,236,300	100	1,026,918,427	100	493,317,873	48.0

別表 6

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	19,700,000	58.7	19,600,000	57.4	100,000	0.5
企 業 債	19,700,000	58.7	19,600,000	57.4	100,000	0.5
一 般 会 計 補 助 金	13,832,000	41.3	11,795,000	34.5	2,037,000	17.3
一 般 会 計 補 助 金	13,832,000	41.3	11,795,000	34.5	2,037,000	17.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	2,750,000	8.1	△2,750,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	2,750,000	8.1	△2,750,000	皆減
合 計	33,532,000	100	34,145,000	100	△ 613,000	△1.8

収 支 比 較 表 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	支		出		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	6,481,603	31.7	41,853,450	76.5	△35,371,847	△84.5
建 設 改 良 費						
有形固定資産購入費	5,803,600	28.4	33,754,200	61.7	△27,950,600	△82.8
無形固定資産購入費	0	0	7,400,000	13.5	△7,400,000	皆減
リース債務支払費	678,003	3.3	699,250	1.3	△21,247	△3.0
企 業 債 償 還 金	13,937,168	68.3	12,588,912	23.0	1,348,256	10.7
企 業 債 償 還 金	13,937,168	68.3	12,588,912	23.0	1,348,256	10.7
雑 支 出	0	0	239,000	0.4	△239,000	皆減
国庫補助金返還金	0	0	239,000	0.4	△239,000	皆減
合 計	20,418,771	100	54,681,362	100	△34,262,591	△62.7

別表 7

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	880,100,000	64.4	877,400,000	76.0	2,700,000	0.3
企 業 債	880,100,000	64.4	877,400,000	76.0	2,700,000	0.3
一 般 会 計 補 助 金	16,879,000	1.2	21,093,000	1.8	△4,214,000	△20.0
一 般 会 計 補 助 金	16,879,000	1.2	21,093,000	1.8	△4,214,000	△20.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	89,567,000	6.5	0	0	89,567,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	89,567,000	6.5	0	0	89,567,000	皆増
出 資 金	381,100,000	27.9	254,600,000	22.1	126,500,000	49.7
他 会 計 出 資 金	381,100,000	27.9	254,600,000	22.1	126,500,000	49.7
県 補 助 金	0	0	830,000	0.1	△830,000	皆減
県 補 助 金	0	0	830,000	0.1	△830,000	皆減
合 計	1,367,646,000	100	1,153,923,000	100	213,723,000	18.5

収 支 比 較 表 （美和病院）

(単位：円、%)

支 出						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	1,491,455,170	99.5	962,367,045	99.2	529,088,125	55.0
建 設 改 良 費	1,489,555,170	99.3	949,114,015	97.8	540,441,155	56.9
有形固定資産購入費	1,900,000	0.1	2,691,000	0.3	△791,000	△29.4
無形固定資産購入費	0	0	9,636,000	1.0	△9,636,000	皆減
リース債務支払費	0	0	926,030	0.1	△926,030	皆減
企 業 債 償 還 金	7,917,339	0.5	7,916,020	0.8	1,319	—
企 業 債 償 還 金	7,917,339	0.5	7,916,020	0.8	1,319	—
合 計	1,499,372,509	100	970,283,065	100	529,089,444	54.5

別表 8

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債						
企 業 債						
一 般 会 計 補 助 金			1,074,000	100	△1,074,000	皆減
一 般 会 計 補 助 金			1,074,000	100	△1,074,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
国 庫 補 助 金	429,000	100			429,000	皆増
国 庫 補 助 金	429,000	100			429,000	皆増
合 計	429,000	100	1,074,000	100	△645,000	△60.1

収 支 比 較 表 （訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

支 出						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	445,020	100	1,954,000	100	△1,508,980	△77.2
建 設 改 良 費						
有形固定資産購入費	445,020	100	1,954,000	100	△1,508,980	△77.2
無形固定資産購入費						
リ ー ス 債 務 支 払 費						
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計	445,020	100	1,954,000	100	△1,508,980	△77.2

別表 9

病 院 事 業 比 較

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	3,621,371,450	87.9	2,207,568,662	86.0	1,413,802,788	64.0
有 形 固 定 資 産	3,570,824,650	86.6	2,133,218,162	83.1	1,437,606,488	67.4
土 地	512,949,687	12.4	512,949,687	20.0	0	0
建 物	348,484,006	8.5	371,931,933	14.5	△23,447,927	△6.3
器 械 及 び 備 品	119,747,856	2.9	147,011,541	5.7	△27,263,685	△18.5
車 両	5,245,832	0.1	5,797,091	0.2	△551,259	△9.5
リ ー ス 資 産	4,859,002	0.1	5,544,813	0.2	△685,811	△12.4
建 設 仮 勘 定	2,579,538,267	62.6	1,089,983,097	42.4	1,489,555,170	136.7
無 形 固 定 資 産	50,546,800	1.2	74,350,500	2.9	△23,803,700	△32.0
ソ フ ト ウ ェ ア	50,546,800	1.2	74,350,500	2.9	△23,803,700	△32.0
流 動 資 産	500,675,936	12.1	360,693,605	14.0	139,982,331	38.8
現 金 預 金	119,914,299	2.9	83,258,996	3.2	36,655,303	44.0
未 収 金	380,572,824	9.2	274,632,600	10.7	105,940,224	38.6
貸 倒 引 当 金	△6,679,019	△0.2	△5,679,019	△0.2	△1,000,000	
貯 蔵 品	6,867,832	0.2	8,308,228	0.3	△1,440,396	△17.3
そ の 他 流 動 資 産			172,800	—	△172,800	皆減
資 産 合 計	4,122,047,386	100	2,568,262,267	100	1,553,785,119	60.5

貸 借 対 照 表 (全体)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	2,096,022,767	1,223,844,627	872,178,140
企 業 債	2,078,942,609	1,206,238,745	872,703,864
リ ー ス 債 務	1,057,894	1,583,618	△525,724
引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
流 動 負 債	1,021,394,111	294,737,736	726,656,375
一 時 借 入 金	430,000,000	40,000,000	390,000,000
企 業 債	27,096,136	21,854,507	5,241,629
リ ー ス 債 務	802,955	902,189	△99,234
未 払 金	494,434,914	164,904,407	329,530,507
引 当 金	66,467,000	63,162,400	3,304,600
賞 与 等 引 当 金	66,467,000	63,162,400	3,304,600
そ の 他 流 動 負 債	2,593,106	3,914,233	△1,321,127
繰 延 収 益	275,910,808	197,849,012	78,061,796
長 期 前 受 金	275,910,808	197,849,012	78,061,796
資 本 金	1,763,393,828	1,528,733,656	234,660,172
資 本 金	1,763,393,828	1,528,733,656	234,660,172
固 有 資 本 金	85,035,282	85,035,282	0
繰 入 資 本 金	1,678,358,546	1,443,698,374	234,660,172
剰 余 金	△1,034,674,128	△676,902,764	△357,771,364
資 本 剰 余 金	588,513,008	442,073,180	146,439,828
国 庫 補 助 金	288,066,553	288,066,553	0
寄 附 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	300,267,895	153,828,067	146,439,828
利 益 剰 余 金	△1,623,187,136	△1,118,975,944	△504,211,192
減 債 積 立 金	21,086,212	21,086,212	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	1,644,273,348	1,140,062,156	504,211,192
負 債 ・ 資 本 合 計	4,122,047,386	2,568,262,267	1,553,785,119

病 院 事 業 比 較

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	398,902,299	62.4	439,867,129	65.2	△40,964,830	△9.3
有 形 固 定 資 産	392,542,299	61.4	430,934,799	63.9	△38,392,500	△8.9
土 地	66,770,140	10.4	66,770,140	9.9	0	0
建 物	236,118,653	36.9	253,206,331	37.5	△17,087,678	△6.7
器 械 及 び 備 品	84,240,488	13.2	105,763,315	15.7	△21,522,827	△20.3
車 両	2,060,657	0.3	1,156,841	0.2	903,816	78.1
リ ー ス 資 産	3,352,361	0.5	4,038,172	0.6	△685,811	△17.0
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	6,360,000	1.0	8,932,330	1.3	△2,572,330	△28.8
ソ フ ト ウ ェ ア	6,360,000	1.0	8,932,330	1.3	△2,572,330	△28.8
流 動 資 産	240,582,524	37.6	234,590,191	34.8	5,992,333	2.6
現 金 預 金	28,733,399	4.5	35,913,774	5.3	△7,180,375	△20.0
未 収 金	211,901,132	33.1	197,698,331	29.3	14,202,801	7.2
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.5	△3,233,818	△0.5	0	
貯 蔵 品	3,181,811	0.5	4,039,104	0.6	△857,293	△21.2
そ の 他 流 動 資 産			172,800	—	△172,800	皆減
資 産 合 計	639,484,823	100	674,457,320	100	△34,972,497	△5.2

貸 借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	38,482,234	36,248,973	2,233,261
企 業 債	37,424,340	34,665,355	2,758,985
リ ー ス 債 務	1,057,894	1,583,618	△525,724
引 当 金			
特 別 修 繕 引 当 金			
流 動 負 債	290,696,567	140,572,997	150,123,570
一 時 借 入 金	180,000,000		180,000,000
企 業 債	16,941,015	13,937,168	3,003,847
リ ー ス 債 務	802,955	902,189	△99,234
未 払 金	58,778,640	94,908,096	△36,129,456
引 当 金	32,591,000	29,314,000	3,277,000
賞 与 等 引 当 金	32,591,000	29,314,000	3,277,000
そ の 他 流 動 負 債	1,582,957	1,511,544	71,413
繰 延 収 益	60,011,894	71,004,074	△10,992,180
長 期 前 受 金	60,011,894	71,004,074	△10,992,180
資 本 金	907,567,224	907,567,224	0
資 本 金	907,567,224	907,567,224	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,420,125	885,420,125	0
剰 余 金	△657,273,096	△480,935,948	△176,337,148
資 本 剰 余 金	64,553,732	64,553,732	0
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
寄 附 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	7,599,800	7,599,800	0
利 益 剰 余 金	△721,826,828	△545,489,680	△176,337,148
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	735,192,045	558,854,897	176,337,148
負 債 ・ 資 本 合 計	639,484,823	674,457,320	△34,972,497

病 院 事 業 比 較

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	3,220,393,831	93.4	1,765,591,083	94.8	1,454,802,748	82.4
有 形 固 定 資 産	3,176,207,031	92.1	1,700,172,913	91.3	1,476,034,118	86.8
土 地	446,179,547	12.9	446,179,547	24.0	0	0
建 物	112,365,353	3.3	118,725,602	6.4	△6,360,249	△5.4
器 械 及 び 備 品	35,062,348	1.0	41,248,226	2.2	△6,185,878	△15.0
車 両	1,554,875	—	2,529,800	0.1	△974,925	△38.5
リ ー ス 資 産	1,506,641	—	1,506,641	0.1	0	0
建 設 仮 勘 定	2,579,538,267	74.8	1,089,983,097	58.5	1,489,555,170	136.7
無 形 固 定 資 産	44,186,800	1.3	65,418,170	3.5	△21,231,370	△32.5
ソ フ ト ウ ェ ア	44,186,800	1.3	65,418,170	3.5	△21,231,370	△32.5
流 動 資 産	227,422,733	6.6	97,275,953	5.2	130,146,780	133.8
現 金 預 金	64,804,946	1.9	23,851,772	1.3	40,953,174	171.7
未 収 金	162,376,967	4.7	71,600,258	3.8	90,776,709	126.8
貸 倒 引 当 金	△3,445,201	△0.1	△2,445,201	△0.1	△1,000,000	
貯 蔵 品	3,686,021	0.1	4,269,124	0.2	△583,103	△13.7
資 産 合 計	3,447,816,564	100	1,862,867,036	100	1,584,949,528	85.1

貸 借 対 照 表 (美和病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	2,057,540,533	1,187,595,654	869,944,879
企 業 債	2,041,518,269	1,171,573,390	869,944,879
リ ー ス 債 務			
引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
流 動 負 債	725,472,952	148,772,364	576,700,588
一 時 借 入 金	250,000,000	40,000,000	210,000,000
企 業 債	10,155,121	7,917,339	2,237,782
リ ー ス 債 務			
未 払 金	434,824,648	69,131,563	365,693,085
引 当 金	29,538,000	29,538,000	0
賞 与 等 引 当 金	29,538,000	29,538,000	0
そ の 他 流 動 負 債	955,183	2,185,462	△1,230,279
繰 延 収 益	214,693,264	125,828,438	88,864,826
長 期 前 受 金	214,693,264	125,828,438	88,864,826
資 本 金	855,619,529	620,959,357	234,660,172
資 本 金	855,619,529	620,959,357	234,660,172
固 有 資 本 金	62,888,183	62,888,183	0
繰 入 資 本 金	792,731,346	558,071,174	234,660,172
剰 余 金	△405,509,714	△220,288,777	△185,220,937
資 本 剰 余 金	523,861,276	377,421,448	146,439,828
国 庫 補 助 金	231,291,181	231,291,181	0
寄 附 金			
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	292,570,095	146,130,267	146,439,828
利 益 剰 余 金	△929,370,990	△597,710,225	△331,660,765
減 債 積 立 金	7,720,995	7,720,995	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	937,091,985	605,431,220	331,660,765
負 債 ・ 資 本 合 計	3,447,816,564	1,862,867,036	1,584,949,528

病 院 事 業 比 較

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	2,075,320	6.0	2,110,450	6.8	△35,130	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	2,075,320	6.0	2,110,450	6.8	△35,130	△ 1.7
土 地						
建 物						
器 械 及 び 備 品	445,020	1.3			445,020	皆増
車 両	1,630,300	4.7	2,110,450	6.8	△480,150	△ 22.8
リ ー ス 資 産						
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア						
流 動 資 産	32,670,679	94.0	28,827,461	93.2	3,843,218	13.3
現 金 預 金	26,375,954	75.9	23,493,450	75.9	2,882,504	12.3
未 収 金	6,294,725	18.1	5,334,011	17.2	960,714	18.0
貸 倒 引 当 金						
貯 蔵 品						
資 産 合 計	34,745,999	100	30,937,911	100	3,808,088	12.3

貸 借 対 照 表 (訪問看護ステーションさくら)

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債						
企 業 債						
リ ー ス 債 務						
引 当 金						
特 別 修 繕 引 当 金						
流 動 負 債	5,224,592	15.0	5,392,375	17.4	△167,783	△ 3.1
企 業 債						
リ ー ス 債 務						
未 払 金	831,626	2.4	864,748	2.8	△33,122	△ 3.8
引 当 金	4,338,000	12.5	4,310,400	13.9	27,600	0.6
賞 与 等 引 当 金	4,338,000	12.5	4,310,400	13.9	27,600	0.6
そ の 他 流 動 負 債	54,966	0.2	217,227	0.7	△162,261	△ 74.7
繰 延 収 益	1,205,650	3.5	1,016,500	3.3	189,150	18.6
長 期 前 受 金	1,205,650	3.5	1,016,500	3.3	189,150	18.6
資 本 金	207,075	0.6	207,075	0.7	0	0
資 本 金	207,075	0.6	207,075	0.7	0	0
固 有 資 本 金						
繰 入 資 本 金	207,075	0.6	207,075	0.7	0	0
剰 余 金	28,108,682	80.9	24,321,961	78.6	3,786,721	15.6
資 本 剰 余 金	98,000	0.3	98,000	0.3	0	0
国 庫 補 助 金						
県 補 助 金						
寄 附 金						
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	98,000	0.3	98,000	0.3	0	0
利 益 剰 余 金	28,010,682	80.6	24,223,961	78.3	3,786,721	15.6
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,010,682	80.6	24,223,961	78.3	3,786,721	15.6
負 債 ・ 資 本 合 計	34,745,999	100	30,937,911	100	3,808,088	12.3

別表13

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.9
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	50.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	24.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	116.8
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	360.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.9
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.3
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	2.0
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.7
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	73.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	51.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.7

比較表（全体）

比 率		説 明	
5 年 度	4 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
86.0	69.3	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
14.0	30.7	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
47.7	18.9	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
40.9	62.1	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
97.1	85.6	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
210.3	111.7	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
122.4	160.9	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
119.5	158.3	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
28.2	31.6	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.6	0.8	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
2.1	1.5	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.8	2.0	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
80.4	86.2	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
62.3	61.3	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.6	0.4	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表14

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	114.4
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.8
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	81.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.9
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.9
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.6
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	48.2
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明	
5 年 度	4 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
65.2	58.4	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
34.8	41.6	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
5.4	4.0	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
73.8	82.2	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
82.4	67.8	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
88.4	71.1	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
166.9	300.4	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
163.9	296.9	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
25.5	63.3	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.2	1.2	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.9	1.5	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.4	2.1	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
86.6	89.5	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
66.8	67.4	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.2	0.3	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表15

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	6.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	59.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	19.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	118.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	484.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	30.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	2.8
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.0
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	67.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	54.7
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.7

比 較 表 （美和病院）

比 率		説 明
5 年 度	4 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
94.8	76.8	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
5.2	23.2	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
63.8	29.1	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
28.3	48.3	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
103.0	99.3	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
335.3	159.0	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
65.4	102.5	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
62.5	100.3	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
16.0	18.4	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.8	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.6	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
2.5	1.4	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.2	1.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
70.4	82.9	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
58.1	54.9	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.6	0.4	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

※令和4年度決算は訪問看護ステーションさくらを含む。

別表16

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	6.0
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	94.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	0.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	85.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	7.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.0
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	625.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	625.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	504.8
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	1.3
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	17.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.1
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.8
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	55.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	—

比 較 表 （訪問看護ステーションさくら）

比 率		説 明
5 年 度	4 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
6.8	—	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
93.2	—	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
0.0	—	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
82.6	—	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
8.3	—	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
8.3	—	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
534.6	—	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
534.6	—	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
435.7	—	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
2.6	—	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
31.3	—	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
2.3	—	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
12.4	—	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
139.5	—	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
54.7	—	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
—	—	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

※令和4年度決算は美和病院と合算している。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位：%)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	123,483	125,628	△ 2,145	△ 1.7
全体計画人口	人	71,475	71,475	0	0
処理区域内人口 (b)	人	51,804	51,510	294	0.6
水洗化人口 (c)	人	47,488	47,624	△ 136	△ 0.3
公共下水道普及率	%	38.4	37.4	1.0	
公共下水道水洗化率	%	91.6	92.5	△ 0.9	
行政区域面積	ha	87,367	87,367	0	0
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	2,556	2,556	0	0
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,410	1,391	19	1.4
公共下水道進捗率(e/d) × 100	%	55.2	54.4	0.8	
下水道管布設延長	m	422,240	418,245	3,995	1.0
終末処理場数	箇所	13	13	0	0
計画処理能力	m ³ /日	34,416	48,866	△ 14,450	△ 29.6
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	43,149	47,394	△ 4,245	△ 9.0
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	31,204	36,789	△ 5,585	△ 15.2
一日処理能力 (h)	m ³ /日	33,864	34,012	△ 148	△ 0.4
施設利用率 (g/h) × 100	%	92.1	108.2	△ 16.1	
負荷率 (g/f) × 100	%	72.3	77.6	△ 5.3	
最大稼働率 (f/h) × 100	%	127.4	139.3	△ 11.9	
年間総処理水量	m ³	11,191,816	11,033,988	157,828	1.4
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,572,853	8,309,019	263,834	3.2
年間有収水量 (j)	m ³	5,380,406	5,403,926	△ 23,520	△ 0.4
有収率 (j/i) × 100	%	62.8	65.0	△ 2.2	
損益勘定支弁職員	人	13	14	△ 1	△ 7.1

当年度における下水道事業の総処理水量は 11,191,816 m³であり、そのうち汚水処理水量は 8,572,853 m³、有収水量は 5,380,406 m³で、有収率は 62.8%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、51,804 人で、公共下水道事業における汚水処理人口普及率は 38.4%となり、前年度と比較して 1.0 ポイント高くなった。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	4,042,398,000	3,835,607,687	△ 206,790,313	94.9
営業収益	1,419,382,000	1,454,449,321	35,067,321	102.5
営業外収益	2,623,015,000	2,371,270,353	△ 251,744,647	90.4
特別利益	1,000	9,888,013	9,887,013	988,801.3
下水道事業費用 (b)	3,884,678,000	3,708,093,597	176,584,403	95.5
営業費用	3,581,840,000	3,430,575,566	151,264,434	95.8
営業外費用	288,945,000	262,250,148	26,694,852	90.8
特別損失	13,643,000	15,267,883	△ 1,624,883	111.9
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	157,720,000	127,514,090		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	4,474,484,907	2,939,600,859	803,265,907	△ 1,534,884,048	65.7
企業債	2,064,300,000	1,078,000,000	548,100,000	△ 986,300,000	52.2
国庫補助金	1,990,245,907	1,456,875,167	255,165,907	△ 533,370,740	73.2
他会計負担金	93,897,000	87,207,241		△ 6,689,759	92.9
負担金等	21,246,000	24,882,768		3,636,768	117.1
他会計出資金	291,291,000	274,390,636		△ 16,900,364	94.2
固定資産売却代金	13,504,000	18,245,047		4,741,047	135.1
その他資本的収入	1,000	0		△ 1,000	0
資本的支出 (b)	5,821,415,500	4,260,268,138	799,008,200	762,139,162	73.2
建設改良費	4,446,720,500	2,924,318,008	799,008,200	723,394,292	65.8
管路建設改良費	2,500,069,500	1,749,980,229	578,708,200	171,381,071	70.0
ポンプ場建設改良費	804,372,000	752,791,227	0	51,580,773	93.6
処理場建設改良費	1,099,176,000	390,146,000	220,300,000	488,730,000	35.5
農業集落排水建設改良費	4,411,000	3,902,800	0	508,200	88.5
浄化槽整備費	12,816,000	1,652,052	0	11,163,948	12.9
流域下水道建設負担金	25,876,000	25,845,700	0	30,300	99.9
固定資産購入費	612,000	506,517	0	105,483	82.8
企業債償還金	1,367,330,000	1,329,593,793	0	37,736,207	97.2
国庫補助金返還金	6,753,000	5,849,820	0	903,180	86.6
差引(a-b)	△ 1,346,930,593	△ 1,320,667,279			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 46,495,224 円及び前年度企業債財源充当額 63,500,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,430,815,801 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175,611,810 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,289 円、繰越工事資金 61,812,593 円、過年度分損益勘定留保資金 99,232,196 円及び当年度分損益勘定留保資金 926,443,913 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 6 年度同意済企業債の未発行分 167,700,000 円をもって翌年度に措置するものとされている（なお、補填財源の把握に当たっては、資本的収

入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。))。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して1,580万5千円増加している。これは、下水道使用料が202万円減少したものの、雨水処理負担金が1,615万3千円及びその他営業収益が167万2千円増加したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1億3,435万5千円増加している。これは主に、他会計補助金が9,613万7千円及び他会計負担金が2,165万8千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1億3,463万3千円増加している。これは主に、処理場費が8,800万1千円及び減価償却費が6,166万7千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して977万3千円増加している。これは主に、雑支出が851万4千円増加したことによるものである。

(6) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して947万3千円増加している。これは、固定資産売却益が964万9千円増加したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して1,522万7千円増加している。これは、固定資産売却損が1,524万7千円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して18億9,532万6千円減少している。これは主に、企業債が11億8,110万円及び国庫補助金が6億7,294万円、他会計出資金が5,181万4千円減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して11億2,119万7千円減少している。これは主に、建設改良費が11億2,648万9千円減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して4億5,875万5千円増加している。これは主に、有形固定資産が4億5,969万7千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して9億6,064万2千円減少している。これは主に、現金預金が9億8,076万6千円減少したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点の未収金は13億6,073万円、その内、下水道使用料未収金が1億8,665万9千円(27,531件)、受益者負担金及び分担金の未収金が94万9千円(108件)であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和7年7月1日現在、下水道使用料未収金が1,884万5千円、受益者負担金及び分担金の未収金が59万2千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金2億1,017万1千円は令和7年5月22日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して2億5,370万9千円減少している。これは、企業債(償還期限が一年を超えるもの)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して8億999万円減少している。これは主に、未払金が8億1,305万5千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して2億4,761万2千円増加している。これは、長期

前受金が1億 1,399 万 3 千円減少したものの、建設仮勘定長期前受金が3億 6,160 万 4 千円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、92 億 9,358 万 1 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して2億 7,439 万 1 千円増加している。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して3,980 万 9 千円増加している。これは、他会計負担金が4,565 万 9 千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に0円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和5年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国 217 団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後 25 年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保 21 億 8,096 万 1 千円があったものの、長期前受金戻入額 11 億 5,241 万円の減額などにより、12 億 884 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等 14 億 3,546 万円及び他会計からの繰入金 8,720 万 7 千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 37 億 3,980 万 4 千円などにより、△22 億 1,240 万 3 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の償還による 13 億 2,959 万 4 千円の支出があったものの、企業債の発行による 10 億 7,800 万円及び他会計からの出資による 2 億 7,439 万 1 千円の収入があったことにより、2,279 万 7 千円となっている。

この結果、令和6年度中では9億 8,076 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は5,279 万円となっている。

8 むすび

本市の下水道事業には、「公共下水道事業」「農業集落排水事業」「特定地域生活排水事業」の3つの事業がある。これらの事業を通して、市街地における雨水を速やかに排除し浸水を防ぐとともに、汚水を適正かつ効率的に排除することにより都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、また公共用水域の水質を保全し豊かな自然環境の維持に貢献している。これらの目的を実現するために、「岩国市汚水処理施設整備構想」を初め「岩国市公共下水道事業経営戦略」「岩国市農業集落排水事業経営戦略」「岩国市特定地域生活排水事業経営戦略」を掲げ、事業を計画的に進めている。

令和6年度における本市の公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が4万7,399人で、前年度に比べ359人増加した。公共下水道普及率は38.4%で、前年度より1.0ポイント上昇している。また、計画面積2,556haに対する処理区域面積は1,410haで、進捗率は55.2%となっている。

料金収入の面においては、令和3年4月から下水道使用料の徴収業務を水道局に委任して上下水道料金徴収事務を一元化し、利便性の向上、事務の効率化及び経費の削減を図っている。料金徴収事務一元化前の下水道使用料の滞納については引き続き市が担い、収納率向上に向けた取組が実施されている。

下水道使用料は、事業経営に不可欠な収益であり、安定性の確保のための根幹となる財源である。また、下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、受益者負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権回収は確実に行う必要がある。高額滞納者や徴収困難事案については、関係部署と連携して対処されるなど、引き続き、厳正な債権管理に努めていただくと共に、接続率の向上に向けた未接続者への普及啓発にも尽力し、使用料収益確保に努めていただきたい。

人口の減少等により、水洗化人口や有収水量の伸びが期待できない中、下水道未整備区域における新規整備と既存施設の改築・更新の両方を進めていく必要があり、経営環境は更に厳しさを増すものと考えられる。加えて、近年、集中豪雨や台風などによる浸水被害が全国的に頻発している状況を踏まえ、浸水対策の強化も併せて進めていくことが求められる。

また、昨年、埼玉県で下水道管老朽化に因るものとされる道路陥没事故が発生したが、その下水道管は、昭和58年（1983年）に整備された管きよであった。本市においても、同時期に整備された施設等も多く、老朽化した管路等の安全性の確保が喫緊の課題であろう。管きよ点検等や

管路更新工事は、計画的に行われているが、大規模地震の潜在的リスクも踏まえ、引き続きの対応方をお願いしたい。

最後に、下水道は、汚水の処理、浸水対策、公共用水域の水質保全などの役割を持ち、市民が安全かつ安心して快適な生活を送るための重要なライフラインである。今後も引き続き、事業の効率化・適正化を図りながら、下水道事業を維持していけるよう、経営基盤の強化に努めていただくと共に、令和4年4月に策定された「岩国市汚水処理施設整備構想」に基づく各種施策の着実な実施に向けて取り組んでいただきたい。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,329,689,309	91.9	3,195,056,528	92.3	134,632,781	4.2
管 き よ 費	84,296,347	2.3	77,037,560	2.2	7,258,787	9.4
ポ ン プ 場 費	100,786,122	2.8	89,163,166	2.6	11,622,956	13.0
処 理 場 費	629,261,992	17.4	541,261,155	15.6	88,000,837	16.3
農業集落排水費	74,730,941	2.1	70,491,761	2.0	4,239,180	6.0
浄 化 槽 費	42,312,670	1.2	41,761,978	1.2	550,692	1.3
流域下水道 維持管理負担金	129,430,382	3.6	141,806,372	4.1	△12,375,990	△8.7
総 係 費	86,754,017	2.4	89,210,994	2.6	△2,456,977	△2.8
小規模下水道費			5,764,255	0.2	△5,764,255	皆減
減 価 償 却 費	2,180,960,768	60.2	2,119,294,008	61.2	61,666,760	2.9
資 産 減 耗 費	1,156,070	—	19,265,279	0.6	△18,109,209	△94.0
営 業 外 費 用	276,716,800	7.7	266,943,600	7.7	9,773,200	3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	262,039,416	7.3	260,779,838	7.5	1,259,578	0.5
雑 支 出	14,677,384	0.4	6,163,762	0.2	8,513,622	138.1
特 別 損 失	15,267,883	0.4	40,909	—	15,226,974	37,221.6
固定資産売却損	15,247,269	0.4			15,247,269	皆増
過年度損益修正損	20,614	—	40,909	—	△20,295	△49.6
小 計	3,621,673,992	100	3,462,041,037	100	159,632,955	4.6
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,621,673,992		3,462,041,037		159,632,955	4.6

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,367,999,653	37.8	1,352,194,657	39.1	15,804,996	1.2
下 水 道 使 用 料	878,843,402	24.3	880,863,741	25.4	△2,020,339	△0.2
雨水処理負担金	478,057,203	13.2	461,904,175	13.3	16,153,028	3.5
その他営業収益	11,099,048	0.3	9,426,741	0.3	1,672,307	17.7
営 業 外 収 益	2,243,807,846	61.9	2,109,453,092	60.9	134,354,754	6.4
受取利息及び 配当金	274,648	—	8,890	—	265,758	2,989.4
国 庫 補 助 金	5,000,000	0.1	7,900,000	0.2	△2,900,000	△36.7
他 会 計 負 担 金	812,707,838	22.4	791,050,067	22.8	21,657,771	2.7
他 会 計 補 助 金	270,196,583	7.4	174,059,685	5.0	96,136,898	55.2
長期前受金戻入	1,152,409,763	31.8	1,132,210,496	32.7	20,199,267	1.8
雑 収 益	3,219,014	0.1	4,223,954	0.1	△1,004,940	△23.8
特 別 利 益	9,866,493	0.3	393,288	—	9,473,205	2,408.7
固定資産売却益	9,649,478	0.3			9,649,478	皆増
過年度損益修正益	217,015	—	393,288	—	△176,273	△44.8
小 計	3,621,673,992	100	3,462,041,037	100	159,632,955	4.6
合 計	3,621,673,992		3,462,041,037		159,632,955	4.6

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

科 目	費		用			
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,329,689,309	91.9	3,195,056,528	92.3	134,632,781	4.2
人 件 費	96,481,315	2.7	95,842,831	2.8	638,484	0.7
物 件 費	737,701,255	20.4	640,926,791	18.5	96,774,464	15.1
動 力 費	143,866,027	4.0	135,892,861	3.9	7,973,166	5.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	129,430,382	3.6	141,806,372	4.1	△12,375,990	△8.7
減 価 償 却 費	2,180,960,768	60.2	2,119,294,008	61.2	61,666,760	2.9
資 産 減 耗 費	1,156,070	—	19,265,279	0.6	△18,109,209	△94.0
そ の 他	40,093,492	1.1	42,028,386	1.2	△1,934,894	△4.6
営 業 外 費 用	276,716,800	7.7	266,943,600	7.7	9,773,200	3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	262,039,416	7.3	260,779,838	7.5	1,259,578	0.5
雑 支 出	14,677,384	0.4	6,163,762	0.2	8,513,622	138.1
特 別 損 失	15,267,883	0.4	40,909	—	15,226,974	37,221.6
固 定 資 産 売 却 損	15,247,269	0.4			15,247,269	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	20,614	—	40,909	—	△20,295	△49.6
合 計	3,621,673,992	100	3,462,041,037	100	159,632,955	4.6

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	1,367,999,653	37.8	1,352,194,657	39.1	15,804,996	1.2
下 水 道 使 用 料	878,843,402	24.3	880,863,741	25.4	△2,020,339	△0.2
雨水処理負担金	478,057,203	13.2	461,904,175	13.3	16,153,028	3.5
その他営業収益	11,099,048	0.3	9,426,741	0.3	1,672,307	17.7
営 業 外 収 益	2,243,807,846	61.9	2,109,453,092	60.9	134,354,754	6.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	274,648	—	8,890	—	265,758	2,989.4
国 庫 補 助 金	5,000,000	0.1	7,900,000	0.2	△2,900,000	△36.7
他 会 計 負 担 金	812,707,838	22.4	791,050,067	22.8	21,657,771	2.7
他 会 計 補 助 金	270,196,583	7.4	174,059,685	5.0	96,136,898	55.2
長期前受金戻入	1,152,409,763	31.8	1,132,210,496	32.7	20,199,267	1.8
雑 収 益	3,219,014	0.1	4,223,954	0.1	△1,004,940	△23.8
特 別 利 益	9,866,493	0.3	393,288	—	9,473,205	2,408.7
固定資産売却益	9,649,478	0.3			9,649,478	皆増
過年度損益修正益	217,015	—	393,288	—	△176,273	△44.8
合 計	3,621,673,992	100	3,462,041,037	100	159,632,955	4.6

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	1,078,000,000	36.7	2,259,100,000	46.7	△1,181,100,000	△52.3
企 業 債	1,078,000,000	36.7	2,259,100,000	46.7	△1,181,100,000	△52.3
国 庫 補 助 金	1,456,875,167	49.6	2,129,814,668	44.1	△672,939,501	△31.6
国 庫 補 助 金	1,456,875,167	49.6	2,129,814,668	44.1	△672,939,501	△31.6
他 会 計 負 担 金	87,207,241	3.0	88,688,075	1.8	△1,480,834	△1.7
他 会 計 負 担 金	87,207,241	3.0	88,688,075	1.8	△1,480,834	△1.7
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
負 担 金 等	24,882,768	0.8	30,069,065	0.6	△5,186,297	△17.2
受 益 者 負 担 金	22,707,391	0.8	29,306,084	0.6	△6,598,693	△22.5
分 担 金	1,995,377	—	546,125	—	1,449,252	265.4
そ の 他 負 担 金	180,000	—	216,856	—	△36,856	△17.0
他 会 計 出 資 金	274,390,636	9.3	326,204,497	6.7	△51,813,861	△15.9
他 会 計 出 資 金	274,390,636	9.3	326,204,497	6.7	△51,813,861	△15.9
固 定 資 産 売 却 代 金	18,245,047	0.6			18,245,047	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	18,245,047	0.6			18,245,047	皆増
そ の 他 資 本 的 収 入			1,050,845	—	△1,050,845	皆減
その他資本的収入			1,050,845	—	△1,050,845	皆減
合 計	2,939,600,859	100	4,834,927,150	100	△1,895,326,291	△39.2

的 收 支 比 較 表

(単位：円、％)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,664,755,256	66.6	3,791,244,396	74.0	△1,126,489,140	△29.7
管路建設改良費	1,595,614,264	39.9	1,645,648,880	32.1	△50,034,616	△3.0
ポンプ場建設改良費	685,915,737	17.1	1,273,696,886	24.9	△587,781,149	△46.1
処理場建設改良費	354,678,183	8.9	824,334,551	16.1	△469,656,368	△57.0
農業集落排水建設改良費	3,548,000	0.1	41,480,000	0.8	△37,932,000	△91.4
浄化槽整備費	1,502,981	—	1,441,624	—	61,357	4.3
流域下水道建設負担金	23,496,091	0.6	4,642,455	0.1	18,853,636	406.1
固 定 資 産 購 入 費	460,470	—			460,470	皆増
有形固定資産購入費	460,470	—			460,470	皆増
無形固定資産購入費						
企 業 債 償 還 金	1,329,593,793	33.2	1,330,611,871	26.0	△1,018,078	△0.1
企業債償還金	1,329,593,793	33.2	1,330,611,871	26.0	△1,018,078	△0.1
国庫補助金返還金	5,849,820	0.2			5,849,820	皆増
国庫補助金返還金	5,849,820	0.2			5,849,820	皆増
合 計	4,000,659,339	100	5,121,856,267	100	△1,121,196,928	△21.9

別表 4

下 水 道 事 業 比

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	62,001,479,567	97.8	61,542,724,867	96.3	458,754,700	0.7
有 形 固 定 資 産	61,648,301,155	97.2	61,188,604,085	95.8	459,697,070	0.8
土 地	5,006,171,697	7.9	5,039,664,013	7.9	△33,492,316	△0.7
建 物	2,734,160,610	4.3	2,873,572,705	4.5	△139,412,095	△4.9
構 築 物	43,954,846,110	69.3	43,710,568,471	68.4	244,277,639	0.6
機 械 及 び 装 置	6,136,633,186	9.7	6,296,615,283	9.9	△159,982,097	△2.5
車 両 運 搬 具	2,121,413	—	2,933,498	—	△812,085	△27.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,653,666	—	4,999,984	—	△346,318	△6.9
建 設 仮 勘 定	3,809,714,473	6.0	3,260,250,131	5.1	549,464,342	16.9
無 形 固 定 資 産	353,178,412	0.6	354,120,782	0.6	△942,370	△0.3
地 上 権	556,537	—	834,806	—	△278,269	△33.3
施 設 利 用 権	352,621,875	0.6	352,003,726	0.6	618,149	0.2
ソ フ ト ウ ェ ア			1,282,250	—	△1,282,250	皆減
流 動 資 産	1,400,651,537	2.2	2,361,293,460	3.7	△960,641,923	△40.7
現 金 預 金	52,789,553	0.1	1,033,555,532	1.6	△980,765,979	△94.9
未 収 金	1,360,730,196	2.1	1,350,643,847	2.1	10,086,349	0.7
貸 倒 引 当 金	△12,868,212	—	△22,905,919	—	10,037,707	
資 産 合 計	63,402,131,104	100	63,904,018,327	100	△501,887,223	△0.8

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	17,811,835,334	18,065,544,106	△253,708,772
企 業 債	17,811,835,334	18,065,544,106	△253,708,772
建設改良等企業債	17,811,835,334	18,065,544,106	△253,708,772
流 動 負 債	2,515,388,213	3,325,378,074	△809,989,861
企 業 債	1,330,044,695	1,327,929,716	2,114,979
建設改良等企業債	1,330,044,695	1,327,929,716	2,114,979
未 払 金	1,177,183,603	1,990,238,211	△813,054,608
引 当 金	8,127,000	7,200,000	927,000
賞 与 引 当 金	6,781,000	5,991,000	790,000
法定福利費引当金	1,346,000	1,209,000	137,000
そ の 他 流 動 負 債	32,915	10,147	22,768
繰 延 収 益	29,058,224,301	28,810,612,720	247,611,581
長 期 前 受 金	26,688,002,691	26,801,995,559	△113,992,868
建設仮勘定長期前受金	2,370,221,610	2,008,617,161	361,604,449
資 本 金	9,293,581,403	9,019,190,767	274,390,636
資 本 金	9,293,581,403	9,019,190,767	274,390,636
剰 余 金	4,723,101,853	4,683,292,660	39,809,193
資 本 剰 余 金	4,723,101,853	4,683,292,660	39,809,193
受贈財産評価額	1,749,474,570	1,749,474,570	0
国 県 補 助 金	1,713,341,547	1,719,191,367	△5,849,820
他 会 計 負 担 金	1,054,599,370	1,008,940,357	45,659,013
他 会 計 補 助 金	205,608,340	205,608,340	0
その他資本剰余金	78,026	78,026	0
利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
負 債 ・ 資 本 合 計	63,402,131,104	63,904,018,327	△501,887,223

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単 位	算 式	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	2.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	28.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.8
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.9
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	55.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.7
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.2
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	41.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指標

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
5 年 度	4 年 度	5 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
96.3	97.8		↓ 比率が低い方が柔軟な経営が可能であることを示す。比率が高ければ、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
3.7	2.2		↑ 比率が高ければ、流動性は良好である。
28.3	28.0		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
66.5	67.3	63.4	↑ 比率が高いほど経営の安全性が大きい。
101.6	102.5	101.4	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
144.8	145.2		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
71.0	48.3		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
71.0	48.3		↑ 支払能力を示し、比率が高いほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比率とされる。
31.1	25.2		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比率とされる。
0.03	0.03		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02	0.02		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.7	1.2		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
6.8	6.4		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	108.0	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
42.3	44.1		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、比率が高いほど良好である。
1.3	1.4	1.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

は公共下水道事業の平均値を使用した。

簡易水道事業会計

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
行政区域内現在人口 (外国人人口含む。)		人	123,483	125,628	△2,145	△1.7
計画給水人口 (a)		人	900	900	0	0
現在給水人口 (b)		人	91	108	△17	△15.7
普及率(b/a)×100		%	10.1	12.0	△1.9	
給水戸数		戸	140	139	1	0.7
年間総配水量 (c)		m ³	7,855	8,109	△254	△3.1
内 訳	年間総有収水量 (d)	m ³	6,705	7,113	△408	△5.7
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,150	996	154	15.5
有収率 (d/c)×100		%	85.4	87.7	△2.3	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	201.9	179.9	22.0	12.2
1日最大配水量 (e)		m ³	32	33	△1	△3.0
1日平均配水量 (f)		m ³	22	22	0	0
1日配水能力 (g)		m ³	166	166	0	0
施設利用率(f/g)×100		%	13.3	13.3	0.0	
負荷率(f/e)×100		%	68.8	66.7	2.1	
最大稼働率(e/g)×100		%	19.3	19.9	△0.6	
配水管布設延長		m	5,578	5,578	0	0
職員数		人	1	1	0	0
損益勘定支弁職員		人	1	1	0	0

当年度における現在給水人口は91人で、前年度と比較して17人減(増減率△15.7%)、給水戸数は140戸で、前年度と比較して1戸増(増減率0.7%)となっている。

当年度における年間総配水量7,855 m³に対し、年間総有収水量は6,705 m³で、有収率は、85.4%となり、前年度と比較して2.3ポイント低くなった。これは、無収、無効水量が対前年度より15.5%増加したためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
簡易水道事業収益(a)	31,103,000	26,614,749	△4,488,251	85.6
営業収益	1,552,000	1,653,204	101,204	106.5
営業外収益	29,551,000	24,961,545	△4,589,455	84.5
簡易水道事業費用(b)	31,103,000	26,080,949	5,022,051	83.9
営業費用	29,817,000	25,896,185	3,920,815	86.9
営業外費用	286,000	184,764	101,236	64.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引(a-b)	0	533,800		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) × 100
資本的収入 (a)	11,309,000	8,731,363		△2,577,637	77.2
他会計出資金	11,309,000	8,731,363		△2,577,637	77.2
資本的支出 (b)	15,731,000	11,663,631		4,067,369	74.1
建設改良費	10,796,000	7,728,800		3,067,200	71.6
施設整備費	10,796,000	7,728,800		3,067,200	71.6
企業債償還金	3,935,000	3,934,831		169	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△4,422,000	△2,932,268			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,932,268 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,259,908 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 533,800 円、当年度分損益勘定留保資金 1,138,560 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を科目別にみると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度までと同様に収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して 11 万 3 千円減少している。これは、今年度から課税事業者を選択したため、消費税及び地方消費税の会計処理を税込み方式から税抜き方式に変更したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 936 万円増加している。これは主に、他会計補助金が 935 万 4 千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 802 万 8 千円増加している。これは主に、物件費が 886 万 8 千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して 121 万 8 千円増加している。これは、雑支出が 124 万 3 千円皆増したことによるものである。

(6) 特別損失

当年度なし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して 741 万 1 千円増加している。これは、他会計出資金が増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 721 万 3 千円増加している。これは主に、建設改良費が 719 万 5 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 350 万 9 千円増加している。これは主に、構築物

が 125 万 6 千円、機械及び装置が 115 万 5 千円減少したものの、建設仮勘定が 689 万 7 千円皆増したことによるものである。

建設仮勘定の増加の主なものは、周東地区簡易水道整備事業管路基本設計業務委託によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 92 万 7 千円増加している。これは主に、未収金が 93 万 2 千円増加したことによるものである。

(ア) 未収金

決算時点の未収金は、153 万 8 千円で、主に、簡易水道使用料が 26 万 2 千円、消費税還付金が 43 万 4 千円、一般会計補助金が 84 万円である。

なお、簡易水道使用料の未収金は、当該使用料の納入期限日について決算日を超える日があるために生じているものであり、令和 7 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。また、一般会計補助金は同年 5 月 23 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 215 万 3 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 198 万円減少している。これは主に、企業債（償還期限が一年以内に到来するもの）が 178 万 2 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 16 万 3 千円減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、4,941 万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 873 万 1 千円増加している。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保368万6千円があったものの、未収金93万2千円の増加などにより、239万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出で△719万円5千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、他会計からの出資による収入873万1千円があったものの、企業債の償還による支出393万5千円により、479万7千円となっている。

この結果、令和6年度中では4千円減少し、資金期末残高は382万6千円となっている。

8 むすび

本市の簡易水道事業は、柱島簡易水道のみであり、同島での安全で安定した水道水の供給サービスを提供することにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善という役割を担っている。

また、柱島出張所や地元自治会と連携することで、島民の水道料金の納付への理解と協力を得ており、令和6年度も引き続き収納率が100%となっている。

水道水は、豊かな生活を送るために絶対的に必要なライフラインである。これを確実に確保することは、島民が安心安全に暮らす上で必要不可欠な生命線であり、断水することがないように給水の確保の徹底が求められる。

令和2年3月に策定された「岩国市簡易水道事業経営戦略」において、投資の合理化、費用の見直しに向けたアセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）の検討が明記されているが、施設の老朽化に鑑みると、施設の改修だけではなく離島という地理的条件やスケールメリットを生かせない環境等を鑑みて、施設の更新も視野に入れて検討することが求められる。

人口減少や施設の老朽化などの影響により、経営環境は厳しさを増している。今後も、一般会計からの補助金等の活用等を行うことで、持続的な事業運営を確保することが想定されるが、国、県の補助事業を活用し財政負担の軽減に努められるとともに、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいただき、将来にわたって安定した水道水が供給できるように尽力いただきたい。

また、離島という地理的条件の中、職員による定期的な施設の巡回や緩速ろ過砂の交換については、島民の安心安全の担保のために、引き続きの対応方も要望するものである。

合わせて、今年度から、水道未普及地域解消のため周東町下久原の一部への簡易水道整備に向けた事業が開始されている。この事業は、市民の安心安全な暮らしの維持と公衆衛生の向上、生活環境の改善という役割を担っているので、接続可能な簡易水道の構築に向け、整備を進めていただきたい。

別表1

簡 易 水 道 事 業

科 目	費		用		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
営 業 費 用	24,603,260	94.5	16,575,013	98.8	8,028,247	48.4
管 理 費	4,486,042	17.2	3,646,708	21.7	839,334	23.0
総 係 費	16,430,926	63.1	9,240,883	55.1	7,190,043	77.8
減 価 償 却 費	3,686,292	14.2	3,687,422	22.0	△1,130	—
資 産 減 耗 費						
営 業 外 費 用	1,427,425	5.5	209,247	1.2	1,218,178	582.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,764	0.7	209,247	1.2	△24,483	△11.7
雑 支 出	1,242,661	4.8			1,242,661	皆増
小 計	26,030,685	100	16,784,260	100	9,246,425	55.1
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	26,030,685		16,784,260		9,246,425	55.1

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,503,140	5.8	1,616,471	9.6	△113,331	△7.0
給 水 収 益	1,500,640	5.8	1,616,471	9.6	△115,831	△7.2
そ の 他 営 業 収 益	2,500	—			2,500	皆増
営 業 外 収 益	24,527,545	94.2	15,167,789	90.4	9,359,756	61.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,926	—	111	—	5,815	5,238.7
他 会 計 補 助 金	24,358,911	93.6	15,004,970	89.4	9,353,941	62.3
長期前受金戻入	162,708	0.6	162,708	1.0	0	0
小 計	26,030,685	100	16,784,260	100	9,246,425	55.1
合 計	26,030,685		16,784,260		9,246,425	55.1

別表2

簡 易 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
営 業 費 用	24,603,260	94.5	16,575,013	98.8	8,028,247	48.4
人 件 費	8,010,041	30.8	8,820,234	52.6	△810,193	△9.2
物 件 費	12,622,716	48.5	3,754,874	22.4	8,867,842	236.2
動 力 費	269,437	1.0	289,709	1.7	△20,272	△7.0
減 価 償 却 費	3,686,292	14.2	3,687,422	22.0	△1,130	—
資 産 減 耗 費						
そ の 他	14,774	—	22,774	0.1	△8,000	△35.1
営 業 外 費 用	1,427,425	5.5	209,247	1.2	1,218,178	582.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,764	0.7	209,247	1.2	△24,483	△11.7
雑 支 出	1,242,661	4.8			1,242,661	皆増
合 計	26,030,685	100	16,784,260	100	9,246,425	55.1

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位:円、%)

収 益						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,503,140	5.8	1,616,471	9.6	△113,331	△7.0
給 水 収 益	1,500,640	5.8	1,616,471	9.6	△115,831	△7.2
そ の 他 営 業 収 益	2,500	—			2,500	皆増
営 業 外 収 益	24,527,545	94.2	15,167,789	90.4	9,359,756	61.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,926	—	111	—	5,815	5,238.7
他 会 計 補 助 金	24,358,911	93.6	15,004,970	89.4	9,353,941	62.3
長 期 前 受 金 戻 入	162,708	0.6	162,708	1.0	0	0
合 計	26,030,685	100	16,784,260	100	9,246,425	55.1

別表 3

簡 易 水 道 事 業

収 入						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
他 会 計 出 資 金	8,731,363	100	1,320,374	100	7,410,989	561.3
他 会 計 出 資 金	8,731,363	100	1,320,374	100	7,410,989	561.3
合 計	8,731,363	100	1,320,374	100	7,410,989	561.3

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	7,195,000	64.6	0	0	7,195,000	皆増
施 設 整 備 費	7,195,000	64.6	0	0	7,195,000	皆増
企 業 債 償 還 金	3,934,831	35.4	3,916,663	100	18,168	0.5
企 業 債 償 還 金	3,934,831	35.4	3,916,663	100	18,168	0.5
合 計	11,129,831	100	3,916,663	100	7,213,168	184.2

別表 4

簡 易 水 道 事 業

資 産						
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	64,116,588	92.3	60,607,880	93.2	3,508,708	5.8
有 形 固 定 資 産	64,116,588	92.3	59,630,410	91.7	4,486,178	7.5
土 地	1,350,974	1.9	1,350,974	2.1	0	0
建 物	14,246	—	14,246	—	0	0
構 築 物	44,908,159	64.6	46,164,025	71.0	△1,255,866	△2.7
機 械 及 び 装 置	10,946,209	15.8	12,101,165	18.6	△1,154,956	△9.5
建 設 仮 勘 定	6,897,000	9.9	0	0.0	6,897,000	皆増
無 形 固 定 資 産	0	0	977,470	1.5	△977,470	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	977,470	1.5	△977,470	皆減
流 動 資 産	5,364,415	7.7	4,437,294	6.8	927,121	20.9
現 金 預 金	3,826,420	5.5	3,830,917	5.9	△4,497	△0.1
未 収 金	1,537,995	2.2	606,377	0.9	931,618	153.6
資 産 合 計	69,481,003	100	65,045,174	100	4,435,829	6.8

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	11,312,915	16.3	13,466,185	20.7	△2,153,270	△16.0
企 業 債	11,312,915	16.3	13,466,185	20.7	△2,153,270	△16.0
建設改良等企業債	11,312,915	16.3	13,466,185	20.7	△2,153,270	△16.0
流 動 負 債	5,132,661	7.4	7,112,217	10.9	△1,979,556	△27.8
企 業 債	2,153,270	3.1	3,934,831	6.0	△1,781,561	△45.3
建設改良等企業債	2,153,270	3.1	3,934,831	6.0	△1,781,561	△45.3
未 払 金	2,183,306	3.1	2,401,094	3.7	△217,788	△9.1
引 当 金	796,085	1.1	776,292	1.2	19,793	2.5
賞 与 引 当 金	662,244	1.0	645,143	1.0	17,101	2.7
法定福利費引当金	133,841	0.2	131,149	0.2	2,692	2.1
繰 延 収 益	2,563,092	3.7	2,725,800	4.2	△162,708	△6.0
長 期 前 受 金	2,563,092	3.7	2,725,800	4.2	△162,708	△6.0
資 本 金	49,409,827	71.1	40,678,464	62.5	8,731,363	21.5
自 己 資 本 金	49,409,827	71.1	40,678,464	62.5	8,731,363	21.5
剰 余 金	1,062,508	1.5	1,062,508	1.6	0	0
資 本 剰 余 金	1,062,508	1.5	1,062,508	1.6	0	0
受贈財産評価額	779,508	1.1	779,508	1.2	0	0
国 庫 補 助 金	226,400	0.3	226,400	0.3	0	0
県 補 助 金	56,600	0.1	56,600	0.1	0	0
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	69,481,003	100	65,045,174	100	4,435,829	6.8

別表 5

簡 易 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	92.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	7.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	16.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	76.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.6
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.9
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	104.5
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.3
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.4
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	6.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4

経営分析比較表

率		説明
5年度	4年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
93.2	95.0	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
6.8	5.0	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
20.7	25.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
68.4	64.0	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
104.6	105.9	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
136.3	148.5	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
62.4	48.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
62.4	48.4	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
53.9	6.1	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.04	0.03	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.03	0.02	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.4	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
0.9	0.6	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
9.8	7.6	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.2	1.1	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。